

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

2 - 2016

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

中国経済

変調の根源は改革の不徹底

習近平政権に2つの選択肢

「株式もどき」を売買する上海市場

(経済アナリスト、元東洋信託銀行チーフアナリスト)

相馬 尚文



最近、中国の経済も株式市場も変調である。それは改革開放と共産主義の矛盾が激化し、現状の政策維持が困難となってきたためである。

両者はもともと矛盾する。しかし、共産主義がソ連でも中国でも失敗した反省から、中国は改革開放路線を採用、生産手段の私有、市場経済、外資導入を進めた。それは大成功し、2010年には日本を抜いて国内総生産(GDP)世界第2位の経済大国となった。

しかし、最近是中国経済の減速懸念が世界の株価を暴落させた。中国の高成長は改革開放の政策に加え、安い人件費、不動産バブル、株式バブルの三者に支えられた。今やその全てが限界に達している。

不動産、株式バブルの崩壊

第一に、中国の人件費は04年ごろから農民工(農村からの出稼ぎ労働者)の賃金が毎年2桁上昇するようになり、東南アジア諸国より高賃金となつてしまった。そのため産業構造の高度化が必要なのだが、成功していない。国有銀行、国有企業を中心とした産業組織や強過ぎる統制のためである。

第二に、不動産バブルも、2年前頃から崩壊し始めた。中国では土地は公有である。従って、道路や工場等の開発が行われると、農民は数年分の年収を補償費として受け取るだけだった(最近には抵抗の激化で上昇)。土地を収用した地方政府は、開発業者に高値で売却する。10年に補償費の10

目次(2月号)

中国変調の根源は改革の不徹底……相馬 尚文……1	書評『日本でテロが起きる日』……井芹 浩文……5
【放送時評】	
「権力監視」機能後退との印象持たれないか?……音 好宏……6	
【海外情報〈米国〉】	
テレビの「破壊者」現る……津山 恵子……8	
広がる格差とメディアの責務……湯浅 誠……10	
「夏の選挙」圧勝で改憲目指す安倍政権……泉 宏……20	
田中角栄の思い出……増山榮太郎……24	
【メディア談話室】	
報道における距離感……井芹 浩文……26	
【海外情報〈欧州〉】	
欧州のIT企業、グローバル化に壁……小林 恭子……28	
【プレスウオッチング】	
意見の対立、紙面で論議すべきだ……小池 新……30	
【海外情報〈中国〉】	
「ネットアカウント管理規定」がトップ……高井 潔司……32	
日記で読む昭和史(56)……国分 俊英……34	
特派員リレー報告⑤ニューヨーク……高木 良平……36	
読者の声・編集後記………40	
調査会だより………40	

00倍だったとの調査もある。

日本なら、開発業者は多数の住民と交渉する。中国では、地方政府や党の幹部と交渉するだけでよい。巨大な利権なので、腐敗が発生する。

土地を失った農民は悲惨である。日本であれば、売却した人には巨額の土地代が入る。中国で

はそうならず、格差だけが拡大する。

地方の政府、党の幹部も必死である。経済と税収等が好調であれば出世できる。他の地方との開発競争に何としても勝ちたい。それが私益にもつながるのだから、一層競争が激化する。

格差批判が強まったため、中央政府は07年にいったん金融を引き締めたのだが、08年にリーマン・ショックが発生、失業者が急増したため、再び政策を大転換し、4兆元の公共投資をした結果、異常な不動産バブルとなり、供給が需要を大きく上回って、バブル崩壊となった。

現在、中国各地に人の入っていない高層住宅群（鬼域）、営業開始のできない、あるいは建設中止となったホテルやショッピングセンター等が存在する。工場も同様である。例えば、鉄鋼では中国一カ国だけで世界の生産能力のほぼ半分を占め、需要を大きく上回ってしまった。

本来なら過剰投資した企業は倒産、または大幅リストラで設備と債務の過剰を整理すべきであり、その間は経済の低迷もやむを得ない。しかし、中国では国有企業の倒産は困難で、成長率にも死守すべき目標がある。各種の統計も信頼できず、実態や予測が不透明となってしまう。

第三に、株式バブルは早くも07年に崩壊している。この意味は極めて大きい。

経済の成長には株主資本が必要で、中国も1990年に株式市場をつくった。多数の投資家が参加し、株価は上昇、株価と経済の好循環が続いた。ところが、上海株式市場は07年、突然3倍に上昇した。完全なバブルで直ちに崩壊した。不動

産が狂乱バブルとなった09年には若干リバウンドしたが、再び下落基調に転じた。昨年前半の上昇も07年の高値は抜けないうちに暴落している。

上海株式市場の時価総額は昨年、07年のピークを上回った。時価総額は上場企業が増えたり、増資したりすれば増加する。上場企業の株価が上昇したか否かは、株価指数で判断する。

なぜ株式市場が07年でピークアウトしたのか。それは「中国の高成長もここまで」と、市場が察知した形になったためである。

中国では、主要産業は全て国有企業が支配している。本来はその企業が株式市場に上場すべきである。だが、国有企業は非効率、低収益で上場基準を満たさない。あるいは上場しても、高株価が期待できない。そのため国有企業の一部、つまり高収益部門だけを分離して上場することにした（例外的に国有企業全体を上場したケースもある）。

この方式だと、上場企業は優良企業で、株価は上昇する。ところが実態は独立企業ではなく、親会社（高収益部門を分離して残った低収益企業）が株式の過半数を維持し、完全に支配している。これが中国株式市場の問題である。

中国株式の根本欠陥

上海株式市場の中核を形成しているのは、国有企業の子会社（株式の5割超を親会社が所有）と国有企業（5割超を政府が所有）である。これが中国株式市場の根本欠陥で、正統的な投資家（後述）には、投資不適格なのである。株式とは株主となる権利で、株主は経営者を任命し、経営させ

る。配当も決める。その権利がなければ、本当の「株式」ではない。ところが、中国では全ての決定権を有しているのは、国有企業子会社（以下中国社と略す）ならその親会社、上場国有企業なら政府で、一般株主には何の決定権もない。

中国社の経営者は親会社（政府が100%の株式を所有）の命令に忠実で、一般株主の要求はそれに反しない限り対応するだけである。親会社との間の決算操作も容易である。中国社も上場国有企業も、その株式は「株式もどき」にすぎない。

「かつての日本の株式持ち合いも同じ」と反論する人もいる。確かに一般株主に実質的決定権がほとんどない点で、両者は似ている。しかし、決定的に違うのは経営規律である。

中国社の場合は親会社、上場国有企業の場合は政府が了解さえすれば何でもできる。日本の場合には多数の企業と持ち合っているため、彼ら全員の了解を得る必要がある。不正行為はもちろん、良識に反する行為も困難である。

また政府や司法との関係も異なる。中国社や上場国有企業が不法行為、または株主の権利侵害行為をした場合、一般株主がそれを正しようとする力しても、株主総会も金融当局も訴訟も効果が無い。国有企業は政府と一体であるし、司法も共産党に従属しているからである。

日本法人で、中国の上場国有企業に似ているのは日銀である。日銀出資証券も東証に上場され、株価が大きく動くことがある。しかし政府が55%の出資者で、一般出資者が理事の人事に関与したり、「もっと収益を増やせ」等の要求はできない。

日銀は金融政策を担当する特殊法人で、出資者もそれを理解している。正統的投資対象ではない。ところが中国の株式市場は、そのような企業を中心となっている。

中国でも、親会社や政府が今後持ち株を徐々に放出し、将来は完全民営化するのであれば、投資適格となる。初期に投資した人達は、そのような期待を抱いていたのかもしれない。ところがそうした動きは見られず、逆に08年には国の統制を強化する「企業国有資産法」が制定された。上海株式市場は、その前年にピークアウトしている。

株式市場の健全な発展のためには、投機家ではない正統的投資家（機関投資家、個人）が必要だ。彼らは株式の価値を判定できる。もちろん投資家の価値観は多様なのだが、自分で価値判断できる点では一致している。だから株価が異常に上昇すれば売却するし、異常に下落すれば買う。彼らが存在しない投機家だけの市場では、「上昇しそうだ」と考えれば、皆一斉に買いに走り、「下落しそうだ」と思えば売る。株価の変動が大きくなる。中国の株式市場はその典型なのである。

つまり現在の上海株式市場は、「株式もどき」を対象に「株主もどき」の投機家たちがギャンブルをするカジノにすぎない。

ところで一党独裁下では他党との闘争は消滅するが、党内の権力闘争が激化する。権力闘争にも根拠が必要で、成長率や株価もその対象となる。

中国では浮動株式の大半を国内の個人が持つ（日本では2割弱で、外国人より少ない）。そのため中国の株価上昇、下落は国民の政権に対する信

頼に大きく影響するし、個人消費への影響力も大きい。従って、政権としては株価を上昇させた。その意向を受けて上海市場は昨前半急騰したが、結局大暴落した。これには国内の権力闘争も関連しているだろう。ただ今回は国際要因が大きいと考えられる。

株価と国際政治

中国は経済成長で国力が増大するとともに、強硬さが目立ってきた。かつて鄧小平が「58〜78年の20年間、中国社会は低迷した」と率直に反省したような謙虚さを失い、以前は台湾、チベット等に限定していた「核心的利益」を南シナ海や東シナ海にまで拡大、周辺諸国を威圧し始めた。

特に致命的だったのは、2012年日本が尖閣諸島を国有化した際の反日デモが日系企業を襲撃したこと、および最近の南シナ海の埋め立てである。

前者は日本以外のどの国でも、自国政府が中国政府と対立すれば、企業は安全が確保されないことを示し、外国資本の進出意欲を弱めた。後者は中国が国際法を無視する国で、何らかの制裁が必要であることを示した。

経済力は覇権の最大の源である。だから経済大国は、常に覇権国の脅威となる。日本はソ連崩壊後、米国の最大の敵となり、しかもそれに気付かなかつたため、米国の圧力に屈し、1997年以降の金融危機を深刻化させ、長期低迷に陥った。

その後、米国の最大の敵は中国となった。2000年には米国政府が中国を最大の潜在敵国と認識し、01年以降「米中経済安保調査委員会」が、

毎年議会と政府に報告、勧告をしている。

かつてバブル期に日本が決定的に米国を怒らせたのは、米国の著名企業やビルを日本企業が買収したという表面的なことだけではなく、株式時価総額で東京がニューヨークを抜き、世界一となり、時価総額上位10社のほとんどが日本企業（銀行）となったことである。中国もそうなる可能性があった。例えば、09年（リーマン・ショック直後）には、世界の銀行の時価総額上位3社は、全て中国の銀行だった。総資産では20位前後で、特段の経営ノウハウもないのに株価は高いのである。

そのような人為的な高株価企業は、他にも多い。そしてエネルギー企業は、世界各地の資源や欧米企業を買う。米国軍需関連企業を買収しようとする企業も出てくる。その逆はできない。外国企業が中国のエネルギー企業（全て政府が実質的に株式の5割以上を所有）を買収するのは、不可能である。その不当さも米国を怒らせている。

上海株式市場は、昨年時価総額で一時的に東京を抜いた。これは米国には放置できない事態だったと思われる。上海の株価は昨年6月から急落した。ちょうど米国が、中国の南シナ海埋め立てを強く非難し始めた頃である。米国家安全保障会議（NSC）のアジア上級部長が交代したが、これは偶然とは思えない。

そもそも株式もどきの手法には、米国投資銀行が協力した。そうした投資不適格証券を所有する投機家は、悪いうわさが流れれば売り急ぐことを彼らは知っているのである。日本の金融危機でも

米国投資銀行は、バブル崩壊で苦しくなった日本の企業・銀行の会計操作に協力する一方で、その株式を空売りして巨利を得た。彼らはそのように操作と利用のダブルで巨利を得る。同時に米国国益にも貢献する。米国の金融力が国益であるとともに彼らの収益基盤なのである。

現在の政策継続は困難

上海株式市場の昨年6～8月の大暴落は、既述のように中国の「株式」と「市場」の欠陥が露呈したのだが、その背景には体制の問題がある。

そもそも共産主義国が株式市場をつくるのは、矛盾である。共産主義は地主や資本家といった、働かずに生産手段を私有し、農民や労働者を搾取する階級を打倒して平等な社会を目指す。株式市場や株主をつくってはならないのである。

だから中国では重要産業は国有企業が担当し、株式の過半数を握って共産主義の理念の一部を維持した。また多数の規則を設けて、資本の暴走を不可能とした。ところが、次第にその「理念」の裏の「実態」が明らかになってしまった。今や中国では、中央および地方の党、そして政府の幹部が「地主階級」や「資本家階級」のように、農民と労働者の犠牲の上に私的な富を蓄えている。

本場の地主なら農地と農業に、本場の資本家なら企業と経営に愛着があり、改革意欲も強い。それが完全に自分の土地、自分の会社だからである。しかし、党や政府の幹部は違う。単に一時的に地主や資本家となっただけであるし、担当する土地や企業も変わる。遠い将来のための改革は愚か

で、担当期間中の業績と私益だけが目的となる。その実態が経済の巨大化、情報化により、大衆にも知られてしまった。当然ながら大衆は不満を抱く。腐敗、格差、環境問題等、全てが体制の問題に絡んでいる。体制の危機である。

現在の習近平政権は、取りあえず反腐敗闘争で人気を得、権力基盤を確立したが、矛盾の根源は解決できていない。中国は次のどちらかの道を選択しなければならぬと思われる。

A、改革の強化……当初の改革開放の精神に戻り、痛みを伴っても改革をさらに進める。

B、共産主義への回帰……政府の統制強化で各種問題を解決、平等社会を目指す。

Aは困難な道である。既得権益層の抵抗は大きく、権力闘争に敗れる可能性が高い。しかし、中国が安定した社会に移行するにはこの道しかない。国際社会の支援があれば成功確率も高まる。

Bは容易な道である。腐敗摘発、格差是正等、世論も賛同するだろうし、権力闘争にも勝利できるだろう。しかし経済は衰退していき、長期的には社会も不安定となる。

中国が今後A、Bどちらの方向へ動くか。現在の政策はA的だったり、B的だったり、定まっていなない。ただ傾向としては、B方向の力が強い。

例えば、昨年の株価暴落を受け、中国共産党と政府は9月に国有企業改革方針を公表した。それによると、本稿でも批判した「部分上場」を今後はやめ、「全体上場」を促進する。これは中国社と親会社の不正取引防止という点では大きな前進だが、上場国有企業の株式の過半数を政府が所有

するという根本問題は解決されない。逆に国有企業の会長は、党組織の書記が兼務する等、むしろ統制強化の傾向が強い。

中国株式市場を再び上昇トレンドに戻す方策は、上場国有企業の政府出資分と中国社の親会社出資分を今後徐々に減らし、将来は完全民営化させ（一挙に民営化させると、株式が供給過剰となる）、さらに各種規制も大幅緩和すると宣言することだ。だがそれが今の中国政府にはできない。

中国では、過去の共産主義の失敗を知らない世代が増えてきた。彼らには、腐敗、格差、公害が許せない。国が強力に統制して、それらを解決すべきだと考えかねない。

最も懸念されるのは戦争である。現在の改革開放下では、中国経済が海外と深く結び付いているので、戦争は困難である。しかしB路線が強化され、貿易依存度が低下していけば、戦争も可能となる。従って、日本は中国の軍事的脅威に対応する最善の手段は、米国との同盟強化や中国敵視ではなく、中国の改革の支援であると理解すべきである。共産主義の理念は美しいかもしれない。だが、それはソ連でも中国でも失敗した。人間は美しい理念のように行動しないからだ。その真実を知らない世代が増え、しかも指導者が彼らに迎合するようだと、中国の未来は暗い。

中国はなぜ改革開放という矛盾した政策を採用したのか。それは、それ以前の時代があまりにも停滞し、悲惨だったからである。にもかかわらず、その反省を忘れたことに、現在の混乱がある。

（39ページに続く）



佐藤 優 著

(時事通信社、13000円+税)

『佐藤優の「地政学リスク講座2016」 〜日本でテロが起きる日』



タイミングが良い、というかタイミングの良過ぎる出版だ。2015年1月のシャルリエブド社襲撃事件のときは「日本でテロが起きる」という切迫感はあると感じなかったが、11月にパリ同時多発テロが起き、「日本でテロが起きる」危機感が高まった。そういう時期だけに、出るべき本が出たと言えきか。

「まえがき」で時事通信社の内外情勢調査会が全国で年間1500回も開催されていると紹介されちょっと驚いた。本著もそこでの講演録とあって体系立っていないが、それだけにビッドなテーマに深く切り込んでいる。

筆者によると、過激派組織「イスラム国」の行動を理解するキーワードは「グローバル・ジハード論」だ。もともとアルカイダが主張していたもので、アルカイダは「世界をたつた一つのイスラム帝国にする」という目標を追求した。ウイリスの変種のようにアルカイダが生み出したのが「イスラム国」だ。英国MI5長官が明かしているのは、「イスラム国」が「西側に対する無差別的攻撃」すなわち「戦争」を始めたということだという。

その意味で、後藤健二さんの人質事件にしても、安倍晋三首相の中東歴訪は「きっかけではあったかもしれませんが、原因ではありません」と断言する。「イスラム国」が要求した

「72時間以内に身代金2億ドル」は、三越の紙袋に1万円札を詰めると5000袋必要で、真剣な交渉に値しない荒唐無稽の要求であり、彼らは「シヨ」をやっているにすぎないとみる。

グローバル・ジハードは戦争だから、「イスラム国」は単なるテロではなく、戦争行為として、自分に有利な戦場を勝手に選んで戦争を仕掛けてくる。日本も西側諸国の一員であるだけに、日本も「イスラム国」に反対する有志連合に加わっている以上、攻撃対象から免れることはないという論理には説得力がある。

その「イスラム国」が戦争を始めた以上、自分の心の中に闇を抱えている妄信者がいるとしたら、その妄信者にインターネットを通じて「日本でもテロをやれ」という指示を与えさえすれば簡単にテロを起こされてしまうのだ。新幹線車内でポリバケツ一杯のガソリンに火を付けることだっけと考えられる(実際に15年6月に放火事件が起きていた)とする。

これは本書としては傍論だろうが、意外なことに、菅直人元首相の対米外交への評価が高く、逆に「安倍外交」への評価がかなり低いことが注目される。安倍首相が50カ国以上訪問したと誇るのに対し、「安倍さんが歩いてきているのは、3問正解して1点の成績のところばかり」と手厳しい。

G7の一員であって、かつロシアとの関係も崩さないという「八方美人外交」あるいは「コウモリ外交」を展開していることや、対ロ外交でも「ロシアと仲よくするようなことを一方においてやりながら、他方においてロシアにケンカを売っている」と、安倍外交のちぐはぐぶりを指摘している。イデオロギー的な立場からの反対論でなく、外交的な力量への批判だけに安倍首相にとっては耳が痛いはずだ。

沖縄問題に関しては、自分の母親の沖縄戦での体験を詳しく語る中に、筆者の深い思い入れがうかがえる。例えば在日米軍基地の割合が、1951年のサンフランシスコ平和条約締結の時、沖縄10%に対し本土側90%だったのに、72年返還時の50%対50%を経て、現在は沖縄74%という数字が示されると、いかに沖縄に犠牲を強いてきたかは一目瞭然だ。

これは筆者の『知性とは何か』に詳しいのだが、本書でも反知性主義の台頭に警鐘を鳴らしている。ほとんどの国立大学で人文社会系の学部・大学院をなくす動きや私立大学の学費値上がりなど、日本の教育が「右肩下がり」となることへの強い懸念も示している。

筆者の該博な知識にはいつも驚かされるが、本書からざっと拾ってみただけでも、ウクライナの「ガリツィア」地方、その「ユニエイト教会」、サウジアラビアの「ワッハーブ派」、シリア・アサド大統領の属する「アラウィー派」、さらには「下降史観」など、キーワードをただでさえ、国際関係論の空白を埋めることができた。本誌12月号と1月号に掲載された佐藤優氏の講演にも学ぶところが多い。

(井芹 浩文 名城大学教授)

放送時評

「権力監視」機能後退との印象持たれないか？

「報道ステーション」などのキャスター交代



上智大学教授
音 好宏

昨年末から年明けにかけ、立て続けに人気ニュースキャスターの交代が報じられた。その皮切りとなったのが、テレビ朝日「報道ステーション」の古舘伊知郎氏で、12月24日に古舘氏自身が記者会見で降板を発表。その会見で同氏は、「不自由な12年間だった。言っていいこととダメなことの綱渡りだった」と振り返ったものの、昨年春にコメントーターの古賀茂明氏が生放送中に、暴走とも取れる政権批判を展開し、自民党からテレビ朝日幹部が呼び出しを受けた件と、今回の降板との関連性は否定した。

年が明けて早々の1月8日、NHKの「クロージングアップ現代」キャスターの国谷裕子氏が3月で降板と新聞各紙が報じた。番組は春からリニュー

アルされ、放送時間も今の19時半から22時に移動する方向で調整が進んでいるという。国谷氏が「現場の責任者たちが編成枠が変わってもキャスターは継続したいと主張したと聞いて、これまで続けてきて良かったと思っている」と周囲に話したとの報道も続いた。つまり、この交代の判断は、NHK上層部によるものだったことをうかがわせる報道だった。

「クロージングアップ現代」では、昨年春にやらせ疑惑が発覚。この問題を審議したBPO（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会、放送人権委員会からは、「重大な放送倫理違反があった」と判断されている。NHKに対する厳しい批判の中で、番組に何らかのテコ入れがなされるとの声は早くから出ていた。ただ、このやらせ疑惑は、現場のディレクターが起こした問題であり、国谷キャスターの交代にまで発展させる必要性があるのかは疑問だ。キャスター論的に言えば、「クロージングアップ現代」の国谷氏のポジションは、BBCなどのキャスターに近く、ニュースに対して自らの意見を述べたり、態度を示すことには極めて禁欲的である。ただ、番組全体のトーンは、リベラルな雰囲気が高く、国谷キャスターがその象徴的存在となっていることも確かだ。

2014年7月に集団的自衛権の行使容認をテーマにした同番組に出演した菅義偉官房長官の発言に対して、国谷さんが否定的な姿勢で食い下がったこと、番組最後で菅長官の言葉が尻切れで終わったことに菅長官周辺が反発したことが週刊誌等で報

じられるなど、官邸が同番組を煙たがっているといった臆測が伝えられてきた経緯がある。

国谷氏降板の報道から日もたない1月15日、今度はTBS「ニュース23」でアンカーを務める岸井成格氏のTBS専属スペシャルコメントーターへの就任が発表された。TBSの発表によれば、岸井氏はこの3月で「ニュース23」のアンカーを降りる一方で、4月以降もテーマに応じて出演するとともに、その他のTBSの複数の報道・情報番組にも横断的に出演し、ニュース解説を行うコメントーターになるという。

11月、昨年夏の安保法案の国会審議を伝える報道の中で、岸井氏の発言は偏向しており、放送法違反であるとする意見広告が、産経新聞と読売新聞に掲載された。全国紙に、特定のニュースキャスターを名指しして非難する意見広告が出されるのは、もちろん異例と言える。

そのような中、昨年末の古舘氏の降板発表直後に、スポーツ紙が「岸井氏降板」の臆測記事を掲載。これを受けて、放送局が政治圧力に屈してキャスターを交代させ、「安倍政権が面倒なことを一気に片付け、年末大掃除完了！」と喜んでい

キャスターの交代をどう読むか

現在の政権与党が、メディアに対して積極的に物言いをしたがる傾向にあるのは確かだろう。昨年春に自民党情報戦略調査会が、テレビ朝日とNHKの経営幹部を呼んで、前述の古賀発言と

「クローズアップ現代」のやらせ疑惑について事情聴取を行ったことは、政権与党の国会での力を背景にしたおごりとして多くの反発を呼んだ。他方で、テレビ朝日、NHK両局の幹部が、自民党の呼び出しに応じて、出掛けて行ったことへの批判の声も多く上がった。

そのような経緯からすると、政権の顔色をうかがって、自局のニュース番組のキャスターのすげ替えが行われたとの解説は、話としては「さもあらなん」と思えなくもない。しかし、テレビ局の側も、政権からの圧力を付度して軽々にキャスター交代を行うほど単純ではないだろう。交代劇には、各番組ともそれぞれの事情がある。各局とも、政権との関係以上に重視するのはビジネスとしての視聴者との関係である。NHKで言えば、受信料を支払ってくれる視聴者であり、民放で言えば、スポンサーとの関係、そしてそれを支える視聴率というデータで示される視聴者の支持が、局の存立に重要なのは言うまでもない。加えて、メディア環境の変化の中で、インターネットのニュースサイトからの情報だけで、ニュースは十分といったメディア利用者も、若者を中心に急増している。その意味でも、テレビニュースの在り方そのものに、変革が求められているのも確かだ。

ただ、時の政権に対して、歯に衣着せぬ物言いをしてきたキャスターやニュース番組で、そのキャスターの交代や番組のリニューアルが立て続けになされれば、日本のテレビは「権力監視」というジャーナリズム機能を後退させつつあるとい

う印象を持たれてしまうことにつながる。そうなれば、テレビ局は政治権力の迷惑を付度して行動するものといったイメージを視聴者に抱かせ、ひいては、テレビへの信頼度、メディアパワーを著しく低下させることになりかねない。

問われるキャスターニュース

今回、キャスターの交代が話題となっている「報道ステーション」「ニュース23」は、日本のキャスターニュースの象徴的存在として位置付けられてきた番組だ。キャスターは、個々のニュースに対するコメントのみならず、その表情やしぐさすら、視聴者に対するメッセージとして、強い意味を持つとされる。もちろんキャスター自身が、どれだけ視聴者を引き付ける力を持っているかが問われることになる。それ故に、キャスターの人选が重要になってくる。米国の三大ネットワークの夕方のニュースは、キャスターニュースの典型であるとされるが、その代表的な存在ともいえるCBSのウォルター・クロンカイトにしても、ダン・ラザーにしても、記者出身である。

「ニュース23」は、その立ち上げに当たって「筑紫哲也 ニュース23」と、キャスターの名を冠していたことから分かるように、キャスター性を前面に出したニュース番組として始まった。筑紫氏が新聞記者出身であったことは、周知の通りである。「報道ステーション」の前身である「ニュース・ステーション」のメインキャスターだった久米宏氏は、常々「私は司会者」と語って

いたが、そのジャーナリスティックなセンスには、定評があった。

報道番組には、ニュースを伝えるキャスター自身の報道現場の経験やジャーナリスティックなセンスが、視聴者の信頼感を生むという神話があった。久米氏を引き継いだ古舘氏は、久米氏のようなジャーナリスティックな匂いを出そうと努力したが故に、個別のニュースに対する踏み込んだ発言が多かったのかもしれない。

他方で、インターネットの普及により無料、かつ速報性に優れたニュースサイトから、容易にストリートニュースに接することができるような環境となった。そのような中で、ニュース番組のキャスターに、視聴者は何を求めるのか。

今、地上波テレビのニュース番組の多くが、ニュース原稿を読むことにたけているアナウンサーがキャスターを務めるようになっていく。一部には、若者に受けが良いタレントがキャスターを務めるニュース番組もある。ジャーナリスティックなキャスターは、はやらないのかもしれない。しかし、権力が恐れているのは、ジャーナリスティックな空気を持つキャスターであることは間違いない。その点を軽視してよいのか。速報性はネットニュースに奪われる中で、テレビニュースが解説機能を重視するとすれば、おのずとキャスター、コメンテーターの役割も変化してくるであろう。

キャスター交代が続けて報じられ、ネット時代のキャスターニュースの在り方が、改めて問われているのではなからうか。

海・外・情・報

米国

テレビの「破壊者」現る
Netflixが急浮上、家電ショーでニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

毎年1月、米ネバダ州ラスベガスで開かれる米最大の家電ショー、コンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）の取材は今年で13回目となった。そこで変わり続けているのが、テレビをめぐる環境だ。どんな変化が起きているのか。数年前までは、韓国のサムスン電子とLG電子、日本のソニー、パナソニック、東芝といったメーカーのブースでは、最新の薄型テレビが「花形」だった。しかし、今やサムスは、会場の入り口近くに、スマートフォンやタブレット端末など、モバイル家電の展示をするコーナーをメインブースとは別に設け、毎年面積も派手さも増している。

また家電製品の中でもあったパソコンは全く展示されなくなり、ソフトウェア最大手マイクロ

ソフトも数年前、ショーから撤退した。スマートフォン登場に始まり、スマートウォッチなどの「小さなコンピュータ」が増え、パソコンの性能を競う時代は去ったからだ。

今年の記者イベントでは、サムスン、LGが持ち時間45分のうち、前半で数十に及ぶ新製品を発表した。ところが、ソニーは35分たつて、やっと発表した製品がビデオカムコーダー1台で、記者たちを大いに失望させた。ツイッターによると、記者やブロガーの多くは、ソニーがプレイステーションシリーズに、今話題のバーチャルリアリティ（VR）の機能を盛り込む発表をすることが期待されていた。しかし、それもなかった。

展示製品、展示メーカーの大きな世代交代の中、微妙なポジションを保っているのがテレビだ。サムスン、LGは、昨年も今年も、スクリーンが曲面のテレビや「SUHD（スーパー・ウルトラ・ハイデフィニション）」などさらに画面が美しいテレビを次々に発表している。テレビは、家庭の居間の中心であるからこそ、家電ショーの中心だった。勢いのある両社は、このコンセプトを捨てていない。

サムスン、ネット接続冷蔵庫販売へ

サムスは今年、家族が皆で使う存在として、「ファミリーハブ」という冷蔵庫を発表した。今春から、北米で販売される。

ファミリーハブには、ドアに21インチのタッチパネルが付き、インターネットにつながっている。このため、家族がそれぞれのスマートフォンから、

自分の予定や、外出先で撮った写真、連絡事項などを冷蔵庫に送信し、タッチパネル上で共有することが出来る。そもそも、冷蔵庫のドアには、写真や連絡のメモを張ることが多かった。理にかなったデザインで、記者イベントではメディアから拍手が起こった。

この他に、家電の中心的存在として今年、急浮上したのが乗用車だ。例えば、米半導体大手インテルのブースでは、家庭内の家電や、スマートフォン、財布、ドアロックなどが、乗用車のカーオートメーションとインターネットでつながっているという想定展示があった。車に乗ると、半導体が埋め込まれた財布などを忘れていないか、車がチェックしてくれる。家電の消し忘れなども車が察知する。忘れ物があれば、車が忘れた場所を示してくれるというイメージだ。

ネットフリックスCEOが基調講演

テレビが、冷蔵庫や乗用車に、家族がつながる場所という役割を、譲り渡すという可能性のほかに、サービス面での変化も強烈な印象を残した。それは、ネットフリックス（Netflix）の急速な台頭だ。ネットフリックスは、日本でも昨年、サービスを開始したが、米国の消費者にとって、もはやなくてはならない存在に浮上している。ケーブルテレビ（CATV）や衛星放送テレビの契約をせず、ネットフリックスだけで、テレビ番組や映画を見ている若者が急増、テレビ局はネットフリックスに視聴者を奪われていると、戦々恐々としている。

ただ、各メーカー側としては、消費者にネットフリックスをパソコンやスマートフォンではなく、テレビで見えてほしいため、昨年まで、ネットフリックスの創業者兼最高経営責任者（CEO）、リード・ヘイスティングス氏は、各社の記者イベントに招待され、引っぱりだこだった。

しかし、ヘイスティングス氏は今年、招待される側ではなく、記者や来場者5000人を集めて1時間半の基調講演を行った。基調講演後はラスベガスのカジノホテルに広い宴会場を借り、記者イベントも時間をたっぷり取って開いた。

そこでの発表も驚くようなものだった。同社は、カリフォルニア州サンタクルーズで誕生したベンチャー企業だったが、現在60カ国に6900万人もの契約者がいて、米国では月額約8ドルの料金を取っている。

ところが、同CEOは今年の末までに、60カ国に加え、さらに130カ国でサービスを始めると発表した。つまり、ほぼ世界の全ての国にサービスが行き渡るということだ。

同CEOはこう言った。

「ラジオが始まり、1950年代にテレビ放送が始まり、その後CATVが登場し、現在は、インターネットのストリーミングになった。しかし、消費者が真に望んでいたのは、いつ見るかということだ。そこで、ビデオが登場し、ビデオ・オンデマンドなどのためまい努力が続いてきた」

「しかし、今日に至っては、われわれだけが、人々が本当に望んでいたものを提供することができる。それが、グローバルなソリューションだ」

「これはグローバル・ネットワーク・テレビの誕生だ！ もはや、待つ必要はない。その時間に見なければいけないということもない。世界のどこに行っても、フラストレーションはもはや消滅する」

ネットフリックスで好きな時に見られるように

彼は、世界中の人が、テレビの前に座って、放送時間を待ったりすることなく、世界のどこにいても、旅をしようが、ネットフリックスを使っている、いつでも好きな時に見られるということを強調した。記者会見では、「従来のテレビ放送事業者がやってきたことは、一切やらない」とまで発言した。

最近、伝統的なビジネスモデルを揺さぶるような新規参入者が、「破壊者（ディスラプター）」と呼ばれて、注目を浴びる傾向がある。米名門校ハーバード大のクリステンセン教授が考え出した言葉だが、今年のラスベガスでは、ネットフリックスが「破壊者」そのものだった。

免許制度で恩恵を被り、護送船団でやってきたネットワークの放送事業者が、「グローバル・ネットワーク・テレビ」という言葉を聞いたなら、どう感じるだろうか。そんなものは、存在するはずがなかったからだ。しかし、インターネットを使えば実現する。

「グローバル・ネットワーク」だと喧伝するネットフリックスの利用状況を見てみよう。2015年第4四半期の3カ月で、世界の人々は120億時間、ネットフリックスを見た。前年同期は80億時間超で、急増している。

また、ネットフリックスは、ドラマシリーズの全てのエピソードを一度にアップロードした最初の事業者だ。13年初頭に、シーズン12話の「ハウス・オブ・カード」というドラマを一度にアップし、この後、利用者がエピソードを数話まとめて見る「ベンジ・ビューイング」という、新しい視聴方法が生まれた。米国の政治の中心地ワシントンで、大統領職をめぐる陰謀の同ドラマは世界中で大ヒットし、現在シーズン3までアップされている。

同社はこうしたドラマが世界中で視聴されるように、著作権処理も進めており、これも、世界各国のテレビ局にはまねができない点だ。

約5000人を興奮させたネットフリックスの基調講演は、舞台の画面に「どこでもネットフリックス（Netflix everywhere）」という赤い文字が、世界地図の上にかぶる画面を映し出して終わった。家電というハードウェアを一切作っていない同社が話題になる、インターネットのサービスの時代だということを、強く思い知らされた。

筆者もテレビは「ながら族」だが、インターネットのビデオは、かなり目的を持って探して、視聴する。インターネットでビデオを見ることを「オーバー・ザ・トップ（OTT）」と呼ぶ。

調査によると、15年に、世界70カ国の人は、OTTで1日に1億2000万時間の視聴をした。これは、ネットフリックスだけでなく、ユーチューブ（YouTube）、フールー（Hulu）などを含む。ここでは、たびたび、新聞など印刷メディアに対する「破壊者」のことを書いてきたが、テレビ業界にも「破壊者」が登場してきた。

「広がる格差とメディアの責務」

公開シンポジウムの要旨（上）Ⅱ 基調講演

本誌編集部

公益財団法人新聞通信調査会（長谷川和明理事

長）は昨年12月、東京都内で「広がる格差とメディアの責務」と題したシンポジウムを開催した。

若年層を中心に非正規社員が増え、年収200万円以下の低所得層が急増。生活費の不安から結婚できない若者や、結婚しても子どもをつくらない若夫婦が増えている。しかも、教育にお金がかかるようになり、貧しい家庭の子どもは貧困から抜け出せないという「貧困の連鎖」も深刻な社会問題として浮上した。

「雇用格差」の他、「教育格差」、「世代間格差」、「シニア間の格差」、さらには東京一極集中の弊害ともいえる大都市と地方との「地域格差」など、さまざまな格差の現状を浮き彫りにし、格差を拡大させている背景を分析して改善の道を探る目的で開かれた。第1部「基調講演」と第2部「パネルディスカッション」の2部構成のシンポジウムのうち、本稿は社会活動家でもある湯浅誠法政大学教授による基調講演の要旨を掲載、パネルディスカッションの要旨は次号、3月号に掲載する。

便所の窓から日本の社会を見る

金子勝さんという、少し変わった多弁な経済学者がいますが、講演で一緒になった時、「僕の講演は漫談みたいだけど、君の講演は落語みたいだね」と言われたことがあった。「へえー、そんなものなんだ」と思って、自分ではよく分からないが、聞いている人たちにとっては意外みただ。どちらかというと、私は何というか、怖がられていた人間ですから、怖い顔して怖いこと言っている



基調講演する湯浅誠氏

るみたいなイメージがあるようですが、実際はこんな感じですよ。多分、今日も落語みたいな感じでお話しすると思うので、そういう感じで聞いていただければ幸いです。

金子さんという人はよく話す人で、何年か前に一緒に中国の国際会議にも行ったことがあるが、とにかく一日中話している。自虐ネタとか駄じやれが多くて閉口することも多いが（笑）、たまにものすごく印象に残ることも言われる。一つ、私に聞いて言っていたことは、メディアとかで評論する人、あるいは解説する人というのは、割と飛行機の目線で世の中を見る、と。「鳥の目」というやつですが、「君は便所の窓から日本の社会を見ているね」と言われたことがあった。私としては印象深く、褒め言葉だと思って今でも覚えている。今日の話もそんな感じを交えつつ、「広がる格差とメディアの責務」というタイトルでお話しさせていただく。

「みんなのための資本論」

渋谷のユーロスペースで「みんなのための資本論」という映画をやっていたが、ご覧になった人はいらっしやいますか。（手が挙がる）——若干ですね。

米国のクリントン政権、夫の方、ビル・クリントンさんの時に、労働長官を務めたロバート・ライシュという労働経済学者というんですね、その方が主人公の映画だ。年末になって彼の映画が



自著の出版記念で講演するロバート・ライシュ
元米労働長官（EPA=時事、2008年1月14日、
オランダ・ハーグ）

上映されるのは、何となく昨年の初めに一瞬の風のように去っていったピケティ・ブームを考えると、感慨深いものがある。とてもいい映画なので、ぜひ機会があったら皆さんにも見ていただきたい。

この映画の中で彼は、たくさんのことを指摘していて、骨格は格差が米国社会にどれだけ危機的なものをもたらすのかということに、ずっと警鐘を鳴らしている。幾つも出てくるさまざまなデータの中に、こういうのがある。ピケティも同じ指摘をしていたので、ご記憶の方もいると思うが、格差、特に所得格差、資産格差だ。戦争が起こったあたりから1970年代にかけて、下がっていったわけだが、それが80年代以降また、ぐっしょり上がってきて、いわばつり橋の二つの柱を結ぶよ

うな形を描くわけだ。そのことをライシュさんも映画の中で指摘された後に、しばらくたって、これは「民主主義の問題でもある」と話すんですね。指摘しているのは、その時に引用されていたデータの元までは忘れてしまったが、こういう経済的な格差の拡大が進む社会においては、政治的な二極化が進むのだと。言われてみれば実感でもあるかと思うが、経済的に格差が広がっていく時には、政治的にも極端な方に意見が分かれやすいということが米国では実証されていて、やはりその二極化の度合いも、先ほどの所得格差、資産格差に重ねてみると、きれいにつり橋のようにカーブを描く。

戦争のあった40年代から50年代にかけては低かったが、その前と現代に至る時代、その間はどうどん高くなっている。これは今、米国で大統領選、次第に本格化していますが、そういう中でドナルド・トランプさんが非常に人気を得ている。それからフランスの選挙でもマリーヌ・ルペンさん。地方選でしたが、ほぼトップに立とうかという勢いだ。ルペンさんはもしかしたら次の大統領領かもしれないということが、かなり真剣に言われ始めている。そういう世界的な流れの中で、日本も例外とは言えないと思う。米国に比べれば、まだまだという話になるかもしれないが、日本もじわじわと資産格差が広がってきているし、政治的にも割と二極化の傾向が強いと言えるのではないかな。人ごととは言えない状態だと思う。

格差拡大と政治の二極化

格差の問題と民主主義の問題、これは私が3年ほど前に書いた本のテーマでもあったが、ちなみに『ヒーローを待たせていても世界は変わらない』（朝日文庫）という本だ。その問題が徐々に深刻化しているというか、真剣に考えなければならぬ問題なのではないかと思っている。

恐らく「メディアの責務」ということも、この問題に絡めて考えることができるし、無縁ではないだろう。端的に言って、世の中の議論が二極化していることについて、多くの人は嘆かわしいと思う。聞くとどっちも極論で、「そうじゃないだろう」という感覚を多くの人は持つわけだ。いわゆる「クオリティーペーパー」といわれる良心的なメディアは、そのどちらでもないあたりに正解があるのではないかと探そうとするし、経営的にもしようとするが、そういうのは今、非常に受けが悪い。「おまえはどっちなんだ」と両方から怒られることが避けられない。

そうすると、端的に部数の問題にも、インターネットの世界などではPV（ページビュー）だが、閲覧数にも影響してくる。一方、営利企業でもあるメディアとしては、やはり部数が伸びるもの、PVが稼げるものを無視するわけにはいかない。どちらかに振れた方がはつきりと伸びるが、本当にそうしているのかという思いもあり、悩んでいる。

このように経済的な格差が拡大し、政治的にも意見が二極化しやすい世の中というのは、いわゆるクオリティーペーパーとか良心的な意見というのが場所を占めようとする時に、非常に困難な時代でもあると思う。これはまさに民主主義の問題で、私自身、その問題に対して「こう取り組もう」と思っているというのを、今からお話ししたい。できれば「メディアの責務」ということについて、もう少し具体的にお話しできればと思っている。

横に人がいなくなる社会

『ヒーローを待っている世界は変わらない』にも書いたことですが、「格差拡大型社会」をどういうふうにイメージするか。私は、お餅が縦にビュッと伸びるようなイメージを、格差拡大型社会に対して持っている。

日本社会はかつて「ちようちん型」と言われた。中間層が分厚くて、上下の格差が小さい。楕円^{えん}というか、ちようちんみたいな形。そういう社会だと言われたわけですが、だんだんと上下に引っ張られたような状態になり、そうすると横が細くなり、縦の楕円になっていく。さらに引っ張っていくと、お餅をずっーと引っ張るとそうなるが、真ん中が細くて上と下が大きいヒョウタンみたいな格好になっていく。お餅がぶくーっと膨れた時にそうなる。いわば米国型の社会で、富裕層と貧困層にかなり二極化する社会ということにな

る。日本はまだまだ、そこまでいっていないと思うが、少しずつそうなってきたとも言われている。そうなる何が起るのか。

一人一人の生活者の立場から考えると、私は横に人がいなくなるんだと言っているのですが、ちようちん型の時は横にいっぱい人がいるわけで、団塊の世代と言われた。だが、だんだん細って縦長の楕円になっていけば、自分の横にいる人数が減ってくる。単純にそういうことだ。

そうすると、単に人口上・経済所得上、横にいる人が少なくなるとかではなく、精神的にもそうなっていく。「格差拡大型」というのは「競争激化型」でもあるから、個々の職場、あるいは子どもの世界では学校とか、そういう所でも大体、次のようなふうになっていくんじゃないかなというのが、私が感じていることだ。

つまり学校に行けば同級生がいるし、職場に行けば同僚がいる。けれども、その人たちに横にいる人というよりは、「自分よりできるやつ」と「自分よりできないやつ」に分類されていく。お互いがランク付けし合う。学校の文化の中では「格付け」という言葉まで出てきたが、格付けし合うわけだ。人々の意識の中では、人々が縦に並ぶことになる。自分の周りにいるのは、自分よりできないやつか、できるやつ。そうするとコミュニティケーションが非常に難しくなる。

自分よりできるやつが何か言った時に、それをフラットに受け取ることが困難になる。言外に

「まだまだだ」と言われているような気がしてしまう。多分、話している人はそんな意図ではないが、受け取る側はそう受け取ってしまう。逆に自分が何か言った時に、自分よりできないと思っている人は「おまえなんか、まだまだ」と言われたかのように受け取ってしまう。何もそんなふうに思わなくてもいいじゃないかとこちらは思うが、そういうふうな受け取ってしまう。非常に困ったことになる。話しづらい、言葉を選ばないと、慎重に、なるべく面倒くさいことには触れないように、ややこしいことは話さないようにすると、何を考えているか分かったものじゃないというふうになっていって、みんなが萎縮していく。

これは世の中が縦に伸びていくことの影響だから、必ずしも経済的な問題だけに限らない。政治的な見解も含めて、そういうことを話すこと、そのもののハードルが上がる。他人と率直な意見交換をすることが難しくなってくる。そうしたことが、じわじわと起きているんじゃないかと思う。

そうすると、どう受け取られるか分からない中では発言することのリスクが高まるから、安心して話せる場所を求める気持ちも高くなる。それが、ネットの中で割と似たような立場の人が話をする、コミュニティ的な空間だったりする。そこでは自分の言うことを「そうだ、そうだ」と言ってくれて、過激なことを言えば言うほど、みんな喜んでくれる。いわば、デフォルメされ、増幅されるような仕掛けが働いて、ますます二極化を

進めていく。こんな力学が、ともすると働いてい
やしないかというふうに感じている。

時間と空間の問題

何とかしなくてはいけないと思うが、どこをど
うすればいいかということになる。実践的には、

どこから手を付けなきゃいけない。どこを目指
して、どこから手を付けるか考えるわけだ。私が
この本（『ヒーローを待つっていても世界は変わら
ない』）を書いた時に思ったのは、これは時間と
空間の問題だというふうに仮説を立てた。時間と
空間の問題とはどういうことかというところ、格差
大型で非常に人々がしんどくなる。ちなみに、注
意していただくために重ねて話すと、しんどくな
るのは貧困層だけではない。上の方も同じ。上の
方だって競争型になってくれば、一瞬でも気を抜
くと、ずとんと落ちてしまうかもしれない。上の
方も気が抜けない。上には上がいる。

格差拡大大型社会でしんどくなるのは下の方だけ
ではない。それは実証的にもいろいろ出ている。
近藤克則さんという方が『健康格差社会』を生
き抜く』という本を書いている。海外にもそうい
う研究者がたくさんいる。トマ・ピケティら国際
的な研究者グループの中にも、そういう人たちが
いる。格差拡大大型社会というのは、上の方の人た
ちのストレスも高くなり、健康状態も悪くなる
ということだ。下の方の人たちだけが大変だとい
うことでは済まない。

時間と空間の話に戻すが、結局こういうことじ
ゃないかなと思うことがある。一つは、こういう
状態になってくる。非常に切羽詰まった形で、仕
事と生活に追われる人が増えてくる。かなり効率
よく、かつ長時間働いていないと落ちてしまう、
というリスクを常に感じながら生きるから。

昔は「メールができたから時間が生まれる」とか
言っていたが、一体どこのおとぎ話だっただ
だ。携帯ができたなら、もっと時間の余裕がで
るはずだ。弥生時代の話かという感じですが、そ
んなことも言われていたなあ。改めて思い出
さないと、思い出せないくらいのお話だが、実際
は、より効率的かつ長時間働かないと現状を維持
することも難しいということになっている。これ
は、まさにライシュさんが気にしている中間層の
話だ。この人たちを含めていうか、この人たち
を中心に時間が非常につくりづらくなっている
ということだ。

私が具体的に思うのが、まさにこういう場だ。
きょうのこういう場だ。きょうは平日の昼間。何
で皆さん、ここに来ているのかと思うわけだ。ど
れだけ関心があっても、来られない人はたくさん
いるだろうと思う。多くは土、日にこうした講
演会などは催されるが、それだって土曜の昼間、
日曜の午後です。来られる人ばかりじゃない、
と思う。

皆さん忙しいし、参加のハードルを越えるのも
大変。忙しいということは、参加することにつ

て、いろんな意味でのハードルが高まっている
ということだ。でも、それを意識的に低められる
かというと、なかなかできない。仕事や生活に追
われる人が増えれば増えるほど、参加自体が難し
くなっていくだろうと思う。

学生は「24時間戦えますか状態」

私は2014年から大学で教えた。本日の
シンポジウムなども学生に伝えたが、まあ来られ
ない。平日の昼間は授業だから、「授業をサボっ
てこっちに来い」とはなかなか言えない。最近、
改めて思うが、今の学生というのは「24時間戦
えますか状態」になっている人が結構いる。

この数日、奨学金の申請をするからという
で、推薦文の手伝いをしたが、その子は女性なの
で「彼女は」と言うが、中間層と言えど中間層
だ。所得はそんなに低くない家庭に育っている
が、弟が2人いて、大学に行かせたいと親御さん
は考えている。そうすると「あなたにかけられる
お金はそんなにない」と言われていて、授業が朝
からある日は夜、授業が午後からの日は朝、土、日
は12時間以上働いている。

最近、下宿させるお金を親御さんが持ってい
ない場合もある。私が通っている法政大学の多摩
キャンパスという所は、八王子から30分くらい
かかる多摩の奥の方にあるのだが、小岩や江戸川、
葛飾、日暮里とか、東京の東部から通学している
学生も珍しくない。そうすると、通学に2時間か

かる。一番遠いのは静岡から新幹線で通っている。大学院生ですが、下宿するお金がないからということで、千葉の市原市から通っている学生もいる。

想像していただきたいのですが、大学の最初の授業というのは朝9時半に始まる。2時間かけて来るから、大体7時くらいに（家を出ないといけない。起床は6時とか5時半です。大学に来て1限から5限まで、みっちり入っている。それで、夕方6時くらいまで授業を受ける。そこから2時間かけて地元に戻り、そこからアルバイトをする。家に帰って午前1時、風呂に入って2時、それで寝て、また朝の5時半に起きる。こういう生活は、あまり珍しくない。ほとんど、「猛烈サラリーマン」のような状態だ。法政大学は私立大学だから、学費は私立大の中では安い方だそうだが、それでも80数万円かかる。そういうところに辛うじてでも通えている層でも、そうなっている。この人たちに「時間をつくれ」というのは非常に難しい。

弱まる民主主義の足腰

これは私のさがみたくないものだと思うが、行く先々でどうしても相談所になってしまふ。今も私の研究室は相談室みたいになっている。学生と話していて、こういうことはできないかな、ということもある。いろんな方にも会わせたいし、今まで自分が予想もしなかったような人生をたどって

きた人に出会って視点を変えるような体験をしてほしいと思って呼ぶ。でも、課外の枠で呼んでも、ほとんど誰も来ない。そんな時間はないからだ。

ゼミコンパをするのもひと騒動だ。1カ月前から計画しない限り、バイトのシフトが組めなくて、擦り合わせようがない。最近の学生は結構、長い間働いている。「自分がシフトを組んでいまず」というような学生が、アルバイトながらいる。そういう子は、バイトだけ意識は管理職。「シフトで（誰か）抜けたら自分が入らないといけない」「日々、パートのおばちゃんたちにどうやったら笑顔で働いてもらえるかを考えている」というアルバイトだ。「何とでもなるでしょう」という感覚は、「あんだ、何言っているの」というふうにはバカにされるわけだ。

そうなると、いろいろなところに参加する時間をいかにひねり出すかというのが深刻な課題になる。安保法制でも原発でも何でもいいが、そういうテーマについて考えようとすれば、どうしても時間が要る。ある程度の判断を下そうとすれば。でも、その時間がつくれない。長時間かけて通っているのだったら、電車の中で（新聞を）読めばいいじゃないか、紙じゃなくてもネットがあるじゃないかと言うと、「僕の睡眠時間を奪うんですか」という感じになる。

この場に来られない方から始まって、そのカテゴリーの一つである学生も含めて、いろんな人の

意見を聞いたり、時には自分で発言したりして他者の反応を得たりする中で、人間というのはだんだんと意見が熟していくものだと考える。そういうものが民主主義の足腰になると思うが、その足腰を鍛えるための時間づくりが難しくなってきた。そうなれば、話をどれだけ単純化できるかという勝負になる。軽減税率の時に、総合合算制度を持ち込んだら読む気を失い、聞く気を失う。単純化した方が聞いてもらえるわけだ。

空間のつくり方にも工夫が必要

時間をいかにつくり出すのかと同時に、いかに空間をつくるのかということも重要だ。これは「場づくり」とも言う。

今は割と何でもネットで見られる時代だ。よく言われているのは、音楽CDが売れなくなり、その代わりライブによく足を運ぶようになった。サッカーの試合とかも含めて、一回限りの体験、そうしたものに価値が置かれる。（動画サイトの）「ユーチューブ」などで繰り返し見られるものは、ユーチューブで済ますということだ。

そうなってくると、空間のつくり方にも工夫がいるようになる。あまりよくないのは、これまた引き合いに出して申し訳ないが講演だ。こういう場所だ。今現在そうだが、私が一方的に話している。皆さんは一方的に聞いている。つまり、これはユーチューブで見ても基本的に変わらない。私が話しているのを見ているだけだから。

ユーチューブで見られるもの、そういうものは、わざわざ足を運ぶに値しないものと、特に若い人は考える。そういう人たちが多く求めるのは、参加型の場だ。「ワークシヨップ」といったりする。こういう会場があったら、基本的にワークシヨップの場ではスクール形式に椅子を並べない。机と椅子をまとめて島をつくる。私みたいなのは、基本的にはちよっとお題出しをするくらいのもので、後はお互いに話していく。それを幾つか工夫しながら段取りをしていく。こういうのを一般的にワークシヨップと呼ぶ。

そういう場だと、自分が話す。自分がその場で反応するので、いわば参加した実感を持ち帰れる。(若い人は) こういう場だったら来る。逆に高齢の方には、そういう場が苦手で「何で俺が話さなければいけない」みたいに怒りだす人もいて、なかなか難しい。そうした空間のつくり方も結構、大事になってくる。

「来ない人」は意識の低い人なのか

民主主義ということで非常に強く思うのは、私のこうした講演会とか、あるいは場を主催する側として、こう思っていたなという、いわば反省だ。

こういうことかという、行っている側は多くの方に来てほしい。新聞だったら多くの人に読んでほしい。テレビだったら多くの人に見てほしい。けれども、なかなか来てもらえない。その

時、ともすると、われわれはこう言っていた。「そういうことに対する社会の関心が低いんだよ」みたいな。来た人は意識の高い人たちで、来ない人は意識の低い人たち。そういう区分をしていた。こちらの問題ではなく、意識の低い人たちの問題なので人が来ないということだ。

主催者同士で話すと、「もつと若い人にも来てほしいし、いろんな立場の人に来てほしいけど、なかなか意識がね」みたいな話になってくる。ともすると、矛先がメディアや政府に向かう。「メディアがこういうことをちゃんと伝えないから」と。そうしたもののせいになると、自分自身は安心できる。いろいろな意味で、参加のハードルを下げる工夫を自分たちなりにやり尽くしてこなかった結果だということに向き合わないで済む。しかし、それではいけないと思う。

3年ほど前に、半年だけ大阪にいたことがあった。その時に「ギャルママさん」って分かりますか？ 結構、派手なメイクや格好をしたママさんで、20代前半の、早くして子どもをつくった人たちだ。その人たちとイベントをやったことがある。私にとつて非常に面白くて勉強になった体験だった。イベントを打つための打ち合わせをしていくと当然、いっどこでやろうかという話になるが、彼女たちは、どの曜日の、どの時間帯がいいと言ったと思いますか。分かれますか、皆さん。彼女たちは平日の午前中が一番集まりやすいと言ったんです。平日の午前中なんて、私たちには最

もあり得ない時間帯です。でも、彼女たちが一番集まれるのは、子どもを保育園に送ったり、夫が出て行ったりして、一日の中で最も余裕のある時間。ここだったら、そこそこ人が集まるかも知れないと言う。大きな発見だった。

次に、じゃーどこでやろうかという話になったのだが、どこだと思いますか。小学校の体育館みたいな場所がいいと言うんです。駅前の交通が便利な場所に、今、スーパーと公民館がくっついたみたいな建物がたくさんある。ああいう所にはちよっとしたホールもあって、当然エレベーターもあるし、いいのかなと思ったが、駅前のビルだと乳母車を押してエレベーターに乗ったらそれだけで迷惑がられ、1台ずつしか乗れなくて非常に気を使うと。小学校の体育館だったら近くまで車で行って、そのまま建物に入っていける。乳母車を押す距離も短いし、段差も少ない、ああいう場所です。やってくれと言われて、一生懸命探した。

空間、時間をいかに切り出してもらうかという時には、どういう空間を用意するのが極めて重要になる。そういう工夫をしないと、来ない人たちの意識がうんぬんとか言っていると、世の中の人々の生の声とか問題意識から離れていき、つかまえられなくなっていく。こういう場をつくることとが、私たちの仕事だと言っている。この時の「私たち」というのは、私、肩書が「社会活動家」ですから、そういうことをやる人たちの仕事です。

活動家の定義というのは、爆弾を作っているのかどうかではなくて、「場をつくること」です。活動家の仕事は場づくりですが、人々が時間を切り出すための機会コストは上がっていく。それでも、時間を切り出すに値する場をいかにつくるかというのが、こちらの腕の見せどころだ。また、そうした場がなければ政治的な見解の二極化や、お互いに意見を交わさないこと、そうしたことの作法やマナーが円熟していかないとを嘆いても、なかなか現実に進んでいかない。そういうふうに思う。

スクール形式の持つ意図

もう一つ空間でいうと、その場をどうデザインするかが重要になってくる。これもよく学生さんに投げ掛けるんですが、皆さんは今、いわゆるスクール形式で座っています。大学の教室も大概そうなっています。このスクール形式の持っている意図、このように椅子と机をデザインする意図というのはお分かりでしょうか。皆さんが今、座っている机と椅子はどういう意図に基づいてデザインされているか考えたことがありますか、聞かれましたことがありますか、というふうに聞いています。一度も考えたこともないし、そのような問いを投げられたこともないという学生がほとんどだ。

当たり前ですが、この配置は明確な意図を持ってデザインされている。その特徴は二つ。一つは

全員から私の顔が見えて、私からは全員が見えるという、「1対多」という関係が成り立つ。誰が寝ているか、誰がスマホをいじっているか、全部分かる。

もう一つの重要なポイントは、お互いの顔が見えない、そういう配置になっている。前の人は後頭部しか見えない。後ろの人も見えない。横の人も首を振らなければ見えない。つまり、一人一人がお互いから切り離されて、私と向き合わざるを得なくなっている。これは何に向いているかといえば、一人が大勢の人に一つのことを伝えるのに最も適したデザインだ。つまり、これはマスプロ教育のために開発されたデザインだ。哲学好きな人は、「パノプティコン」や「一望監視システム」、そういうことを思い出していただければいいかと思う。



会場の JP タワーホールで基調講演を聴く参加者

逆に何に向いていないか。多様性を実感するのにこれほど向いていない場はない。同じ私が話している。全員が同じことを聞いている。それでも受け取り方は、ばらばらなはずだ。つまらないと思っている人もいれば、ほおーと思って聞いている人もいるだろう。受け取り方は千差万別のはずだが、それをお互いに知ったり確認したりするのに、これほど不適切な場はない。一人で来て、一人で帰ることになる。誰がどういう感想を持っているか、アンケート結果などが公表されれば別だが、そういうことが全く分からない。どんな顔をしていた聞いているのか全く分からない。でも、考えてみようと思われたことがないわけだ。

ちよつと考えていただきたいが、大学1年生だとすれば18歳、19歳。今度、選挙権が付与される人たちだ。この人たちは、小学校1年生から基本的にスクール形式で生きてきた。最近はいろいろ工夫される学校もあるが、基本はそうだったと思う。6、7歳から18、19歳まで、その人たち自身からしてみれば人生の3分の2の期間を、その空間の中で過ごしてきた。にもかかわらず、その空間がどういう意図でデザインされたかを、考えたこともなければ聞かれたこともない。考える機会を与えてもらったこともない。その人に、世の中はどうあるべきか考えろ、おまえの世の中は最適な状態なのか、どう考えているのか言ってみろ、答えてみると、答えられなければおまえは全くも

のを考えてないのか——といきなり言われる。無理だと思う。

無理だと思うというのは、その人たちの能力が低いからじゃなくて、それに見合った教育とか機会を提供してきていない。自分の今いる場所を対象化して考えることすら、その機会すら与えられなかった人に、世の中全体をどうするべきか考えると言われても、答えられるとは思えない。その人たちの能力の問題でもなければ、責任の問題でもない。逆に言うと、そういう機会を提供してこなかった社会の力量が、映し鏡のようにそこに出現するだけじゃないかと思う。

18歳選挙権と適格主義

もう一つ話すと、じゃー大人は分かるのかと思う。18歳選挙権をめぐって、いろんな意見が出ている。よく言われるように、本当に18歳に政治的なことが判断できるのか。今でも言われているのかもしれない。じゃあ20歳だったらできるのでしょうか、30だったらできるのでしょうか、40だったらできるのでしょうかと私は思う。

何歳になろうと自分の周りを捉え直し、どういうふうにしたら最適な状態をつくれて、他者と合意して、いわば正解をつくっていきけるのか。少しでも、半歩でも前進できるような状況をつくれるのか。そうしたことをやっていく体験が蓄積されていなければ、何歳になろうと同じではないかと思う。

同時にこうも思う。男女普通選挙権が確立した戦後直後もこう言われただろうな。女に投票ができるのか、女に政治的な判断ができるのかと言われただろうな。戦前の制限選挙が外された時には、3円の税金すら払ってない人たちに政治的な判断ができるのか、こういうことをきつと言われただろうなと思う。

私が思っているのは、普通選挙権というのは「適格主義」ではないということだ。高校は適格主義です。入試に受からない限り、高校には入れない。98%の子どもが行くのだから、もう高校全入を認めたらいいじゃないか。高校に行けない子をゼロにしようと言っても、文科省が決して首を縦に振らないのは、高校という場合は適格主義で立て付けられているからだ。

ある基準を超えた人だけが、ある場に入れるというのが適格主義だ。普通選挙というのは、その「適格主義をなくすんだ」という決意を表したものだ。20歳を超えたらどんな人でも、たとえ小学校すら通っていないくても、逆に高齢になってほとんど寝たきりの状態であっても、それでも選挙権を付与する。その1票は、大企業の社長、1日に100億円動かすデイトレーダーとも変わらない。「私たちの社会は適格主義を取らないんだ」というのが普通選挙権の意味です。

「高校生にそんな判断ができるのか」。そういうことを言わないのが、私たちが選び取ったシステムだ。嫌だったら、もう一回制限選挙に戻せばいいのだが、それは嫌だと。せっかく獲得した普通選挙を大事にしたいと話す。

私たちの民主主義というのはそういうものですから、「大学生が学業そっちのけでデモに行っているのか」「おまえらの本分は学問じゃないのか」というようなことを言わないのが、私たちの民主主義。適格主義を取らないということの決意。ただだけ学習していなくても、それが誤解であろうとも、その人が投じた1票は、大企業の社長とも、新聞社の論説委員とも同じ価値を持って受け止めるというのが普通選挙制による民主主義だ。私たちは日々、それを選び取っているわけだ。

格差拡大型社会で民主主義の成熟ということをやっていくためには、時間と空間が必要で、非常に難しいことであり、どんどん難しくなっていると話してきた。いかにして場の参加を確立、確保するのか、いかに空間をデザインするのか、そうしたことに、もつと知恵をひねっていかないとけないというようにも言ってきた。

だからといって、それができなければ、そこから出てくる人々の意見に「価値がない」と言っただけだ。はいけないとも思っている。それが、私たちが選び取ったシステムだから。嫌だったらそれをやめればいい。でも、やめようと本気になって言っている人は、少なくとも私はあまり聞いたことがない。普通選挙というシステム。逆に1人1票のシステムになっていないじゃないかという違憲判決が出て、多くの人がそれを支持するような状態

だ。

もう一歩踏み込んだ場づくりを

そろそろ締めに向けて「メディアの責務」ということについても話していきたい。メディアも、もはや自分たちが届けたいところに、その言葉を受け止めてくれる人が十分にいない。いくら良心的な発信をしても、その良心的な言葉を受け止めてくれる人がいなくて、逆にそれが両方から攻撃される。そうした状態を嘆いているだけではいけないのではないか、ということだ。

端的に言うと、「場づくり」ということをできないのかということだ。もちろん、メディアの方たちは日々、場づくりをしている。新聞という場、テレビ番組という場です。あれも立派な場です。多様な意見を反映し、多くの人の議論を呼び起こす素材としての重要な役割を持っている。承知しているつもりだが、残念ながら、そこで考え抜いて書かれた社説を、「そうきたか」という姿勢で読んでくれる人は減っている。そうした理解を伴うことが、なかなか難しくなってきた。

そうなってくると、自分たちが投げかけたいところにそれを受け止めてくれる人が減っているという状態になり、部数の問題なんかも直結していくことになるかもしれない。そういう時に、さらにもう一歩踏み込んだ場づくりができないのかというのが、私の考えていることの一つだ。

メディアにおいては、報じるものを自分で作っ

たら「やらせ」になる。これは絶対にやってはいけない。しかし報じることで影響を与えて、その結果何かが作られたら、「よくやった」と言われる。私も、新聞報道などを読んで考えた中で作ってきたものがたくさんある。ヒントを得たもの、皆さんが報じたことで作られたことが世の中にはたくさんある。「この地区でこういうことをやっている」、そういうきっかけになったことは、たくさんあると思う。手応えがあったり、反響があったりすると、恐らく社内でもよくやったと言われるだろうし、いい記事だったと言われるだろう。

報じるものを作ったやらせだけでも、報じることで作られたら成果だ。もう一つ、「作ることを報じてみる」というのはどうですか。これは提案したいことですが、米国あたりでは「パブリックジャーナリズム」というらしいが、人々が意見を交わす場を自分たちでつくっていくということだ。

場をつくる主催者は、中立的で公平でなければいけないから、皆さんがその場に関わったからといって、「公平中立」という大事なポイントを失うことにはならない。逆に立場がはっきりしている人がつくると、それに賛同する人しか来ないの

で、本当の議論は生まれない。そういう意味で言うと、実はメディアの大きな信条の一つである「公平中立性」と相性のいい場づくりです。

学校教育現場では新聞素材を使って、「ニューズーパー・イン・エデュケーション（NIE）」の試みをやっているわけですが、そうしたシチズンシップ教育が大事なものは、何も学校に通っている生徒ばかりではない。子どもたち以上に、むしろ大人たちにこそ必要かもしれない。

学生を見ていて思う。異なった意見に開かれているのは圧倒的に若者たち。なぜなら、若者たちは必ずしも正しい意見だと思っていないから。まだまだ知らないことがたくさんあると思っ

し、そういう見方もあるのかと柔らかく開けている。年を重ねると、だんだん難しくなっていくので、そうした機会がより必要なのは大人たちの方かもしれない。

いろんな人たちが意見を交わす場を新聞社、メディア自身がつくれないか。新聞社の皆さんは、「現実には介入し過ぎるな」と言われて育てられているはずだ。現実には介入してはいけないが、作成過程そのものをオープンにしてやればいいのか、のではないかと思う。こういう場をつくりました、その結果こうなりました。ここは擦り合わされていききました。ここは擦り合わされていきませんでした。これは「やらせ」とは言われないだろうと思う。

何度も言うが、広がる格差の中での民主主義、そこにおける時間と空間の確保の難しさ、その中で私たち自身が知恵を発揮することの重要性ということを考えると、先ほど「私たち」といったのは活動家の話だと言ったが、皆さん自身も「私たち」の中に入っていただけませんか、というのが

私からのお願いだ。

なぜなら、皆さんはそれぞれそのものを仕事にできる。それをやることによって自分たちの読者層をつくることもできるし、仕事の一環にもできる。日本社会の中でかなり稀有な人です。その責任と役割というものが今、話したような形でもあり得るのではないかとことだ。

答える弾を投げていく

本当はもう一つ話したいことがあった。それは、民主主義の成熟という観点における時間と空間の確保という問題だ。自分は主権者であり、意見には未成熟の部分があるかもしれないが、大企業の社長と同じ価値がある。それを世の中が一生懸命支えてきたのが「戦後70年」いうもので、そこから呼び起こされる主権者としての自覚、自信、自立というのは、いろんな機会を通じて試されるだろうし、果たされなければいけない。この問題というのは、いわゆる「地方の自立」とも重なっていると思っている。地方の自立は「地方創生」や「地域主権」、そうしたことも関わってくる。

もう一つ、私が常々、問題として意識していることは、先ほどの教室形式の話の横展開だが、東京と地方がいつもこういうふうにつながる。だけど、地方同士が横につながる動きはあまり多くない。インフラは東京から地方に動くのに便利に造られているから、栃木から群馬へ行くには、大宮

を経由した方が早い。北海道の釧路から道内の別の地方に行く場合も、時には羽田を経由した方が早い。そうなっている。いろんな仕組みがそうなっているの、簡単には変えられないが、横につながっていくことで多様性が実感できる。それは、講演会でも、こういう場でも、中央地方関係でもそう。

今の状況は、やはり中央と地方が相互に深く依存し合う、非常に強く依存し合う、そういう関係だと思う。これは自立とは言いません。特定のものに過度に依存している状態を自立とは言いません。自立というのは、障害を持つ東大先端研講師の熊谷晋一郎さんが話しているように、「依存先の分散」だ。たくさんものに依存できる人が、それを選択する自由を持っている。そういう意味で自立している。一つのものに過度に依存する必要がない。

今、さまざまな形で報道されているように、地方には特筆すべき面白い取り組みがたくさんある。私の対人支援の分野でもそう。私はメディアの中にそのことを取り上げて全国的に流すルートがない、確立されていないと感じる。

地方の社会部の記者、市役所とか警察に張り付いている記者には、このクラスの事件が起きたら地方版、このクラスの事件だったら中央のベタ記事、社会面、そういう相場観ができていく。できているが、そのルートも確立されているが、地方で行われている面白い取り組みやイノベーター

な取り組みは、ルートがないので載せようとする。と地方版にとどまったり、全国記事に持つていくとデスクに「一地方の話でしょ」と言われたり、評価する相場観ができていない。

その結果として、結構面白いものがありながら、唯一の例外はグローバル市場と直結した場合だが、その時は全国紙の記事になるが、そうでない限り掲載されない。そうすると、いろんな試みが横の人たちに知られないことになる。地方紙には載るかもしれない。でも、社会面に載る時は人情物に加工されて、イノベーターな側面が載らなかつたりする。そこをぜひつくっていたきたいというのが、地方支局をいっぱい持っているメディアにお願いしたいことだ。

今話した二つのことは密接に結び付いていて、自分たちの周囲を見直し、何が最適かということを考え、試行錯誤し、そうした中から学び合い、話し合う。そうした民主主義の成熟を、この非常に時代的には難しい格差拡大型社会の中ではあるが、だからこそ求めている人が多いということも事実なので、そこに応える弾を投げていくということだ。

皆さんの新しい読者層を掘り起こすことに必ずつながるといのが、この2年間若い人たちと付き合ってきて、その前、約20年、便所の窓から日本の社会を見てきた私の実感です。皆さんのご考察の一つの参考材料としていただければ幸いです。

政局見通し

「夏の選挙」圧勝で改憲目指す―安倍1強政権

多弱野党は「甘利疑惑」で攻守逆転狙う

泉 宏

(政治ジャーナリスト、元時事通信社取締役)



北朝鮮の「水爆」実験とサウジアラビアとイランの断交による中東危機、さらには中国発の世界同時株安も加わり、国際的には波乱のスタートとなった2016年だが、日本の政治は年明け以降も安倍晋三首相を頂点とする「1強政権」の構図は変わっていない。ただ、1月下旬の週刊誌報道に端を発した甘利明経済再生担当相の「金銭疑惑」急浮上で政局は一転、波乱含みの様相となりつつある。野党陣営は「潮目が変わった」(民主党幹部)と攻守逆転を狙って勢いづいている。再登板から4年目に入った首相は、第3次安倍政権発足後初の大型国政選挙となる夏の参院選に向け、内政、外交両分野での成果や指導力をアピールして選挙での勝利を目指している。特に悲願とする憲法改正については、衆参両院で「3分の2」を超える「改憲勢力」を確保することで18年9月までの任期中の実現を狙う。民主党など野党陣営は「3分の2」阻止のため「反安倍・反安倍」を旗印とした「統一候補」で対抗する構えだが、民主、維新両党による合流・新党結成協議が難航していることに加え、「親安倍」とされる新党「おおさか維新の会」の台頭で、足並みの乱れ

が目立つ。政府・自民党内では選挙圧勝のための「衆参ダブル選」断行論も浮上するなど、与野党双方が「夏の選挙」をにらんでの激しい神経戦を展開することになる。

昨年9月、野党だけでなく国民的反対運動も押し切って安保法制を成立させたことで、念願の集団的自衛権行使への道筋を付けた首相は、自民党総裁選での無投票再選で「安倍1強」を加速させ、環太平洋連携協定(TPP)交渉の大筋合意に続いて、11月の日中韓首脳会談開催での中韓両国との関係改善、さらには年末ぎりぎりの日韓外相会談での従軍慰安婦問題の歴史的合意などの外交攻勢で、いったん下がった内閣支持率も回復させた。過去に例のない通常国会の1月4日召集は、参院選投票日を7月10日に設定することで、6月1日の国会会期末に衆院を解散すれば衆参同日選も可能にするという絶妙の日程設定。政府与党は、通常国会は冒頭から15年度補正予算案、16年度予算案の審議を進め、3月末までに16年度予算を成立させて4月以降はTPP協定関連法案や予算関連法案の会期内処理に全力を挙げる方針だ。

しかし、こうした「官邸主導」の政権運営に水を差したのが甘利再生相の深刻な金銭スキャンダル発覚だ。首相の施政方針など政府4演説の行われた1月22日の前日に発売された週刊文春はトップ記事で「甘利大臣に賄賂1200万円」など大見出しを付けた実名告発を掲載した。同記事は大抵室内での現金のやりとりの詳細など、生々しい内容で、野党側は「事実なら議員辞職もの」(維新幹部)と色めき立ち、政府4演説の最後となった甘利氏の経済演説も民主党など6党が退席した。甘利氏は22日の記者会見で「記憶があいまいなところがある」などと、指摘された大臣室などでの現金の授受も否定し切れず、記者団との応答にも動揺が隠せなかった。甘利氏は「法に反するような行為はしていない。今後も職務に専念する」



参院予算委で答弁する安倍首相＝2016年1月18日(共同)

と辞任を否定。「内閣の屋台骨」の甘利氏だけに、首相らも「徹底的に守る」(官邸筋)構えだが、野党側の求める「明確な説明」もできず、金銭授受も認めざるを得ない事態に追い込まれば「辞任は避けられない」(自民幹部)との声が広がっている。

伊勢志摩サミットで「安倍外交」アピール狙う

想定外の閣僚スキャンダルに見舞われた首相だが、得意の外交では8年ぶりの日本開催となる5月下旬の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)で政権浮揚を図りたい考えだ。首相は「日本がしっかりとリーダーシップを発揮していく」(年頭所感)と議長役としての決意を示し、主要議題となるテロ対策・中東危機、世界経済、地球温暖化対策などで調整力を発揮することで「安倍外交」を国際社会にアピールする考えだ。また、3月末に米国ワシントンで開催される核安保サミット出席と5月連休の欧州各国歴訪を機会に、オバマ米大統領をはじめとするサミット参加各国首脳と個別に会談して議長役としての事前調整に万全を期す方針だ。さらに首相は、北方領土問題解決のための対口外交にも意欲を燃やす。ウクライナ問題などでプーチン・ロシア大統領の昨年中の来日は見送られたが、首相は「日口間でいまだに平和条約が締結されていないのは異常な状況であり、首脳同士で決断しなければ解決しないという認識ではプーチン大統領と一致している」として、今後とも両首脳で北方領土問題を話し合うため「適切な時

期の大統領訪日」を求めていく考えを強調。その前段として首相自身が5月連休中にも訪口して同大統領と会談し、大統領の年内訪日を確定したい考えだ。

こうした内政・外交の重要課題をこなした上で、首相が政権の命運を懸けて挑むのが、7月10日投開票が想定される参院選もしくは衆参同日選という国政選挙だ。12年12月総選挙での自民圧勝で再登板を果たし、自公連立の第2次安倍政権を発足させた首相は、翌13年7月の参院選圧勝で参院での与党安定多数も確保して「1強多弱」の政治体制を確立した。さらに、消費税10%への引き上げ先送りを大義名分とした14年12月の解散・総選挙でも圧勝して現在の「安倍1強」を実現した首相にとって、7月の参院選は27年ぶりの自民党単独過半数回復と憲法改正の国会発議のための参院での改憲勢力「3分の2」確保が最大の目標となる。これを実現できれば、今秋の臨時国会で現行憲法をどの条項から改正するかなどの与野党協議をスタートさせ、自民党総裁として任期切れとなる18年9月までに国会発議と国民投票による憲法改正を実現し、安倍政権最大の「レガシー(遺産)」として考えとみられる。

参院の定数は242議席で3年ごとに半数が改選される。自民、公明両党の現有議席は計135で非改選が76議席であるため、首相が年頭会見で勝敗ラインとした「自公で過半数」は与党46議席で足りる。強固な支持組織を持つ公明党は、過去の実績から9議席以上が確実視されており、自民

党は37議席でも「勝利」となる計算だ。しかし、9年前の第1次安倍政権崩壊の原因となった参院選敗北での自民党獲得議席が同じ37議席で、「勝利どころか歴史的惨敗で、即首相退陣となりかねない数字」(自民幹部)でもある。政権の最高責任者が予防線を張ることは珍しくないが、さすがに自民党内からも「あまりに低過ぎる目標で選挙への士気が低下しかねない」(参院幹部)との不満が相次ぎ、首相周辺も「自民党だけで過半数と言ったら、国民から憲法改正をするつもりかと警戒されるからだ」と釈明に迫られた。

おおさか維新も加え「3分の2」を―首相

憲法改正について、首相は1月10日放映のNHK「党首インタビュー」で、「与党だけで(改正発議に必要な)3分の2というのは大変難しい。(野党には)おおさか維新など改憲に前向きな党もある。未来に向かって責任感の強い人たちが3分の2を構成していきたい」と語った。首相が参院選の獲得議席に憲法改正を絡めて発言したのは初めてだ。たしかに、与党だけで参院の3分の2に当たる162議席を占めるには86議席が必要で、自民党が70議席を超える記録的大勝とならない限り不可能だ。ただ、「首相が改憲を目指すなら協力する」と明言した橋下徹前大阪市長の主導で昨年に旗揚げした「おおさか維新の会」は改憲に積極的だ。改憲に前向きな「日本のここを大切にする党」などの議員を加えると与党以外の改憲派の非改選議席は合計で9議席となり、おお

さか維新が7月の参院選で3年前の「維新の党」の得た8議席と同程度の結果を出せば、自公両党で69議席、自民単独では60議席で3分の2に届くことになる。しかも、今回参院選での定数は正に伴って公明党は3議席前後の上積みも見込まれているため、単独過半数回復に必要な自民57議席で3分の2に達する可能性もある。

ただ、公明党は従来から現行憲法の改正には慎重で、時代の変化を踏まえた新たな条項を加える「加憲」を主張している。このため、同党の山口那津男代表は「党首インタビュー」で「おおさか維新のみならず、その他の野党も含めて幅広い合意形成の努力が必要だ」と首相をけん制した。平和の党を旗印とする公明党には「9条改正」にもつながる憲法改正には抵抗が大きく、首相発言についても「参院選では憲法改正より経済再生を掲げて戦うべきだ」との不満が広がる。

首相が改憲勢力結集に意欲を示す背景には「憲法改正を求める保守層へのアピールとともに、野党分断の思惑がある」（自民幹部）とみられる。民主、維新両党には改憲に前向きな保守系議員も少なくないからだ。両党は昨年12月に国会での統一会派結成で合意し、衆院で「民主・維新・無所属クラブ」という名称の会派を届け出た。国会活動を通じて両党の連携を強化して参院選前の「合流」もしくは「新党結成」に結び付け、反自民・反安倍での野党総結集の具体化を目指すものだ。それだけに、改憲の是非が争点に浮上すれば党内での路線対立に発展しかねない。首相発言を受け

て岡田克也民主党代表が「（改憲勢力の）3分の2は絶対に阻止しなければならない」と語気を強めたのも野党分断への強い警戒感からだ。

その野党総結集への動きだが、昨年9月の安保法制成立時の熱気は冷め、思惑の違いによる足並みの乱れが拡大している。「野党がバラバラで選挙を戦えば自民1強は崩せない」（民主党幹部）との共通認識はあるものの、候補者調整など具体論では各党の利害対立が際立つ。安保法制成立直後には、志位和夫共産党委員長が安保法制廃止を旗印とした「国民連合政府」樹立構想をぶち上げた。安倍1強政権を倒すために国政選挙では衆院小選挙区、参院1人区で「野党統一候補」を擁立し、共産党は独自候補擁立を見送って統一候補の支援に回るという「捨て身の提案」（志位氏）だ。当初は岡田民主党代表も前向きな反応だったが、その後の地方選挙で共産躍進、民主退潮の流れが目立ち始めると、「共産党と組むと保守票が逃げる」（民主選対）との党内の声に押されて共産党との連携には慎重になった。現状では各党の「共産アレルギー」払拭は難しく、1月10日に志位氏は「難しい面もあるかもしれない」と参院選前の実現は困難との認識を示した。

困難視される「民・維」新党の結成

参院熊本選挙区では共産党も含めた「野党統一候補」が実現したこともあり、民主、維新両党による「統一候補」擁立協議は続いている。ただ、無所属候補では選挙活動が制限され、当選後の国

会活動もままならない。このため、各1人区で民主党系候補に維新の党などが協力する形が現実的だが、それでは維新の党が生き残れない。だからこそ、松野頼久・維新の党代表は「民維両党の解党による新党結成」を主張するのだが、民主党は「解党による新党ではなく、吸収合併が現実的」（幹部）との意見が多数派だ。岡田代表も「解党ありきの議論は全く理解できない」と発言しており、目標とする3月末までの新党結成も含めた「民・維合流」での合意は困難視される状況だ。

野党陣営には衆参ダブル選へのおびえも広がる。首相は年明け以降も「全く考えていない」と繰り返しているが、「解散と公定歩合はうそをついてもよい」（首相経験者）とされるだけに自民党衆院議員はダブル選への準備も進めている。二階俊博同党総務会長は1月9日、「内閣には憲法問題も含めた諸問題を国民に理解いただくチャンスで、（衆院選と参院選を）いっぺんにやった方がいいという声もある。（首相が）衆参同日選をしたいと思っているのは間違いない。自民党はいっ解散があっても結構だ」と記者団に語った。首相を党重鎮として支えている二階氏だけに、永田町では与野党を問わず発言の真意をめぐる臆測が飛び交った。民主党は「野党分断への策謀だ」（幹部）と身構えたが、おおさか維新の会は「橋下徹前代表の政界復帰につながる」（同）と歓迎した。与党内でも公明党は「ダブル選は失敗したら取り返しが付かない」（山口代表）と反対しているが、同党と太いパイプを持つ二階氏の発言だけに

民主党などは「裏で話が付いているのではないか」(有力幹部)と警戒感を隠さない。たしかに、参院の1人区で統一候補を擁立しても、ダブル選になればその地区での衆院小選挙区で野党同士が争う構図になり、野党の共闘体制は崩壊しかねない。岡田代表が「可能性は排除できない」と顔をしかめるのも、首相がダブル選に踏み切れば野党陣営が守勢一方になる可能性が大きいからだ。過去2回(80年と86年)のダブル選では自民党が圧倒しており、「相乗効果で参院での自民議席も伸び、改選勢力3分の2の可能性も高まる」(自民幹部)との声も出る。

こうしたことから永田町では「野党がばらばらでは、参院単独でもダブル選でも自民党が勝ち、首相の『我が世の春が』が続く」(選挙アナリスト)という見方が定着している。ただ、これは安倍政権が順風満帆のまま選挙を迎えることが前提で、「甘利疑惑」の発覚に加え、国際情勢の混乱など内政、外交両分野での政権運営の「火種」は目白押しだ。

中でも、政権の「命綱」とされるアベノミクスも正念場を迎えている。株価は、年初から6営業日連続で計1800円超も下落し、その後も乱高下が続く。減速が際立つ中国経済に加え、中東危機とも絡む原油価格下落などが原因だ。年明けからの世界同時株安は今年の国際金融市場の大混乱を予感させ、日本経済の先行きにも暗影を投じている。麻生太郎副総理兼財務相は「あまり騒ぎ過ぎず静かに見た方がよい。日本企業のファンダメ

ンタルズは全く悪くない」と静観する姿勢だが、北朝鮮の「水爆」実験による朝鮮半島情勢の緊迫化も「日本経済の地政学的リスク」につながる可能性もある。政府は春闘での大幅賃上げを財界に強く働きかけ、個人消費拡大による景気回復を目指す。ここきての円高の動きが輸出企業などの賃上げ交渉の足かせともなりそうで、アベノミクスで掲げた「経済の好循環によるデフレからの脱却」(首相)も不透明感が増している。

昨年末の従軍慰安婦問題での日韓合意は国内的にも国際社会でも高い評価を受けている。しかし両国政府が確認した「完全かつ不可逆的合意」履行のための在ソウル日本大使館前の慰安婦を象徴する少女像の撤去が実現するかは極めて不透明だ。首相は衆院予算委での答弁で「移転されると理解している」としながらも「お互いの感情を逆なですることのないように、われわれも言葉遣いに注意していく」と韓国国内の反発への懸念を隠さなかった。朴槿恵大統領も1月13日の記者会見で「(慰安婦像は)政府がああしろこうしろと言えら問題ではない」と語っており、今後も日韓関係修復への大きな障害となることは避けられそうもない。

「挑戦」連呼の強気にも「落城一日」の不安

年末年始にゴルフや映画鑑賞で英気を養った首相は、仕事始めの1月4日の年頭会見で今年の政権運営について「挑戦、挑戦、そして挑戦あるのみ」と声を張り上げた。同日から始まった国会論

戦でも民主党の攻撃に強い口調で言い返す場面が目立っている。その首相は昨年12月25日、再登板後満3年を迎えるに当たって「桃栗三年、柿八年」というが、桃と栗は何とか収穫できた」と3年間の成果に自信を見せる一方で、「この前(官邸の)庭の柿を食べたが結構渋かった」と意味ありげに笑った。永田町では「首相は8年以上の史上最長政権を狙っている」(自民若手)と受け止められ、石破茂地方創生相も「党員の多くが望むなら……」と18年9月までの総裁任期の延長もあり得るとの見方を示した。

たしかに、中東危機や北朝鮮「水爆」実験も首相にとつては政局運営の「追い風」ともなっている。国際安全保障の危機に対する国民の不安拡大が、日本の防衛体制強化を目的とする新たな安保法制への評価と期待につながる側面もあるからだ。

ただ、首相自身が「築城三年、落城一日」と自戒したように、順風満帆な政権でも、政権運営のちよつとしたミスやスキャンダルなどであつという間に失速するのが永田町の歴史だ。突然浮上した「甘利疑惑」による政局混乱が、まさにそれを証明している。バブル崩壊による中国発の経済恐慌や朝鮮半島での軍事衝突など「今年は本当に何が起ころるか分からない年」(外務省幹部)とされるだけに、首相が「1強」を背景とした強権的な政治手法にこだわりの続けるようだと「大きな落とし穴にはまる」(首相経験者)ことにもなりかねない。

田中角栄の思い出

列島改造を夢見た天才政治家

番記者が見たその栄光と挫折

増山 榮太郎

(政治評論家、元時事通信社取締役)



大風呂敷にあっけに取られる

「おい、これを見ろ」

自民党本部政調会長室。1961年7月の第2次池田勇人内閣の改造人事で党三役の重要ポスト、政調会長を射止めた田中角栄は、挨拶に訪れた私にテーブルの上にいきなり日本列島の地図を広げて見せた。

「これが日本列島だ。南北のど真ん中を山脈が貫いている。東側は太平洋、西側は日本海だ。当たり前のようにだが、これほどの差別があるか。太平洋岸は一年中太陽が燦々と輝いているが、日本海側は雨と雪だ。みんな貧しい。だから男は出稼ぎ、女は女中になるより仕方がないんだ。俺が政治家になったのは、この不公平、差別をなくすためなんだ」

このため田中は、格差是正の選挙公約として上越国境に何百本のトンネルをぶち抜いて日本海の寒風をそのまま関東平野に吹き抜けさせるべきだと述べたこともある。

田中の大風呂敷にあっけに取られた私だった

が、田中番記者として取材しているうちにそれが単なる夢物語や大風呂敷でないことが次第に分かってきた。

田中は政調会長時代に政府各省庁の若手官僚を集め私的な勉強会を立ち上げ、列島改造の青写真に精を出している。

苦学力行の青春時代

昭和9年3月27日、田中は念願の上京に旅立つ。時に15歳10カ月。中学(旧制)の進学を貧しさのためあきらめ、尋常高等科を卒業したが、満足な就職先が地元になく、その揚げ句の上京だった。母親フメが角栄少年のために積み立てた旅費を懐に。

夢に見た東京は少年の夢を微塵に砕いた。上野駅で乗った人力車がとんだ雲助で「神田」と言っただけで行き先には行かず、あちこち回った揚げ句、法外な料金を要求したという。今言うボッタクリだが、「東京って怖いところだ」と田中は我々番記者によく話したものだ。

上京した田中は、知人の紹介で丁稚小僧のよう

な仕事に就き、夜学に通い、念願の建築学を学んだ。その頃の田中はまさに苦学力行、仕事がないときは靖国神社脇の九段坂の車の後押しまでやったという。この時の勉強ぶりが認められ建築事務所の設計技師に雇われる。昭和11年、田中は18歳になっていた。時に日中戦争の軍需景気であちこちに工場が建設された。田中の仕事も繁忙を極めた。ふとした縁で田中は理研コンツェルン会長大河内正敏に認められる。理研が発注する工場などの仕事を田中が請け負うことになる。19歳で田中は建築事務所の社長になっていた。

20歳の徴兵検査で田中は甲種合格で一時旧満州に派遣されたが、1年余で病氣除隊になった。このことが逆に幸いして建築業に専念し、事業を拡大させることができた。終戦後の混乱期に田中は戦災復興事業で巨額のヤミ資金を手に入れた。これが後の政界進出の原動力になった。

田中と大平の関係

前述したように昭和36年(1961年)7月、第2次池田内閣で田中は政調会長に就任した。時に43歳、この年齢では異例の抜てき人事であった。田中はすでに39歳で郵政大臣(当時)に就任し、民間放送へのテレビ免許をめぐる辣腕を振るい、若手実力者として注目を浴びていた。

田中は派閥的には佐藤栄作派に属していたが、当時の首相池田勇人にかわいがられていた。自民党総裁選で池田と佐藤が対決した時、佐藤から

「お前はどっちの味方なんだ」と一時疑われたこともある。

田中が池田と親しくなったきっかけは、池田の側近大平正芳（後に首相）が仲介したからだ。議員会館の部屋が隣同士と言うこともあったが田中と大平は、性格は反対だがウマが合った。

「コンピューター付きブルドーザー」「分かったの角さん」とは田中のあだ名だが、ともかく頭の回転が速い。即断即決だ。

一方、大平は慎重を絵に描いたような政治家だった。「危ない橋は3度たたいて引き返す男」と言われた。そんな大平はかねて、田中の荒っぽい金集めや金遣いを忠告していた。田中は「お前のような大蔵省官僚出身には分かるまい」と一笑に付していた。後年の田中をめぐる金権汚職やロッキード事件を大平は予見していたのかもしれない。

田中と福田の対決

「田中角栄君、282票！ 福田赳夫君、190票！」

会場は一瞬どよめいたが、すぐに万雷の拍手に変わった。昭和47年（1972年）7月5日、東京日比谷公会堂で開かれた自民党大会での総裁選の決選投票のことだ。新潟生まれの貧農の倅が旧制一高、東大卒のエリート官僚出身の政治家を大差で破ったのだ。角栄54歳、藤吉郎が太閤（総理大臣）の座に上り詰めたのだ。マスコミもこの庶民宰相の誕生をもう手を挙げて歓迎した。内閣支

持率も62%（朝日新聞調査）という好スタートだった。しかし、国民の絶大な期待と希望を担った田中内閣の人気も長くは続かなかった。田中の「列島改造計画」を先取りした不動産屋が地価をつり上げ、それにつれて物価まで上がりだした。それが庶民の生活を圧迫するようになった。これに追い打ちをかけたのは第1次石油ショックだ。企業の売り惜しみ、在庫隠しでスーパーから一斉に物が消えた。田中への人気は一転して怨嗟（えんさ）の声に変わった。田中は、財政通のライバル福田を三顧の礼で蔵相に迎え入れることになった。福田は「列島改造を取り下げる」ことを条件に入閣を了承した。だが田中の受難はそれだけでは済まなかった。

「おい、弱ったよ」と田中

「おい、弱ったよ」

開口一番、田中首相（当時）は私に言った。

昭和49年（1974年）10月25日のことだ。2年間のブリュッセル特派員の任務を終え帰国の挨拶のため目白の田中私邸を訪れた。

「ほら、あれだよ。文藝春秋の記事だよ」と田中。

雑誌『文藝春秋』11月号には、立花隆『田中角栄研究』と児玉隆也『淋しき越山会の女王』が掲載されていた。長らく田中番記者をやっていた私は、田中の金脈問題についてはそれなりに知っていた。だが田中の女性関係を赤裸々に暴露した児

玉記事は衝撃的だった。おそらく田中の家族も読んだに違いない。そのことが田中を弱気にさせたらしい。田中は日を置かずして「退陣表明」を発表する。田中にとって2年余の短い総理大臣の椅子だった。

だが、田中は退陣しても楽隠居を決め込むような人間ではない。「目白のヤミ將軍」として政界に隠然とした勢力を振るっていたことはその後の事実が示す通りである。



ロッキード事件で逮捕され、東京拘置所に護送される車中の田中元首相（中央）＝1976（昭和51）年7月27日、東京・霞が関（共同）

メディア談話室

報道における距離感
覚
 崇城大学教授
井芹 浩文

北朝鮮が「水爆」（と称する）実験を行った後の1月9日、テレビで2015年の回顧を報じた際、同年10月の朝鮮労働党70周年記念行事に出席した中国共産党の劉雲山政治局常務委員の姿を映像から消してしまっていた。ソ連時代にもレーニンの演説写真からトロツキーが消されたこともあったように記憶する。「事実」とは違う映像を平気で報じるのは、それが報道ではなくプロパガンダだからだろう。

事実にも迫る密着主義は罪？

われわれは報道を、あくまで「事実」から出発しなければならぬと考える。ところが、そこにも落とし穴がある。今回は、

朝日新聞が15年12月2日付と3日付で報じた「メディアのこれから」（上・下）特集を取り上げて論じようと考えているのだが、あくまで「事実」に迫ろうとするわれわれの姿勢に対して、京都大学の待鳥聡史教授は、日本のマスコミの「現場主義」「密着主義」の罪について論じており、ぎくつとした。

まさに共同通信時代に政治記者だった筆者を含めて、政治記者には「番記者」として取材対象に食い込むことが求められた。実際に食い込んだ記者はできる記者とされた。ところが、待鳥さんは、そうした従来型の番記者こそが「その政治家の代弁者になることや、政治家が嫌がるような質問ができなくなる」として、弊害が大きいと批判する。

日本の記者の質問の甘さ、鈍さはかねて指摘されてきた。田中角栄元首相の金脈事件の時、口火を切ったのは官邸クラブでも平河クラブでもなく、日本外国特派員協会（外人記者クラブ）だった。1974年10月22日のことだ。それまで日本の報道機関は、『文藝春秋』10月号に掲載された立花隆氏の「田中金脈」報道を無視しているかに装っていたのが、外人記者クラブでの田中会見でやっと解禁状態になった苦い経験がある。

その後、派閥全盛時代が続き、各社とも派閥担当の番記者の育成だけでなく、官房長官番記者、幹事長番記者などと、きめ細かく密着取材網を張り巡らす番記者システムはいよいよ強固に構築された。取材メモ制度によりオフレコを含めた懇談

内容を政治部デスクに上げるシステムも出来上がった。現場を離れて10年以上たつので、最近の实情はよく知らないが、仄聞するところによると、パソコン入力が発達、技量の向上により、前にも増して取材メモは詳細かつ広範にデスクに吸い上げられているようだ。現場記者はメモ作成のため多大な時間を割いているとも聞く。

これからは小生の推測だが、そうなると、デスクはその後の展開や取材配置について、戦略的判断をしやすい（しなければならなくなる）と同時に、現場記者は考えないで済む（考えてはいけない）ようになりはしないか。昔は「特殊潜航艇」などとあだ名される人がいて、携帯電話のない時代からデスクが探してもほとんどつかまらない記者さえいた。しかし、そういう記者こそ面白い情報をもたらしたりしたのだ。本来、多様な個性を持つ記者が自由闊達に取材活動をする部分が必要なのだが、ザ・システムが完成すると、記者の個性を封じられてしまい、結果的にどの社の記事も似たり寄つたりの予定調和の記事になってしまう。これは各社の最近の記事から逆推理して考えたことでもある。

待鳥さんは、そうした有能な記者たちが「密着取材で得られた政治家の断片的な発言を拾い上げて、従来通りの政治家の断片的な発言を拾い上げ」とも指摘する。ここにパラドックスが生じる。最も取材源、権力中枢に食い込んで得たはずの情報が、実は「断片」にすぎず、盾の片面しか見ていないのに、さも全てであるかのように報じてしま

うのだ。

「一定の距離」を置く必要性

そのとき重要なのは距離感だ。津田塾大学の萱野稔人教授は、メディアという言葉がラテン語の原義である「媒介するもの」から発生したように、距離・時間・空間の隔たりがあることを前提に、その仲介者としてマスメディアが成立してきたとする。

「距離があるからこそ、伝えるべき情報を発掘し、取材し、編集する仕事に価値がでてくる」と分析し、それがメディアの「特権性や権威」につながるが、最近急速に発展してきたインターネットはその特権的地位を掘り崩すという。インターネットは媒介者なしに、情報の発信元と受け手を直接結び付ける。しかも受信者は同時にすぐに発信者にもなれるところが強みだ。新聞紙面の「有限性」という制約もないから、新聞が得意とする編集も要らない、編集より検索が力を発揮するという指摘もあるが、報道人としてはあくまで距離感と編集にこだわりたい。

藤田博司さんは、02年11月号の本欄「メディア談話室」で「ニュース報道の原則の一つは、可能な限り客観的に報道することである。事実をできるだけありのままに伝えることが期待される。そのため、記者は取材対象から一定の距離を置き、独立した第三者の立場で報道することを求められる」と書いている。

確かに行き過ぎた密着取材は客観性を損なう恐

れがある。そこでは、まさに「取材対象からの一定の距離」が重要になる。そう言えば、大学時代の恩師である丸山真男先生はゼミの時、福沢諭吉が「惑溺」を戒めたのを引き合いに出して、物事に向かい合う時には「ディタッチであること」が必要だと説かれたと記憶する。今の今までそういう英語があつて、touchの否定形と思つていて今回、改めて英和辞典や英英辞典を引いてみたら、実は辞書にはない。先生の造語かもしれないし、聞き違い、記憶違いかもしれないが、それが「密着し過ぎない」「少し距離を置く」の意味であることは明らかだ。

編集へのこだわりとメタ情報

「事実」を出発点としつつ、その事実と距離を置くとなると、そこに取捨選択や事の大小の判断を含めた「編集」という作業が入る。われわれの取材・報道活動の各段階にわたって「編集」作業が加わっている。事実をデフォルメしたり、一方向に持っていくための編集ではなく、逆にデフォルメせず、誇張も過小評価も排しつつ、「事実」をいかに事実として公平かつ客観的に報じるかという編集が基本だ。それがナマの情報やナマのまま伝えるインターネット系との決定的な差異だということを、もう一度認識しておく必要がある。

最近「編集」という言葉はかなり広義に使われつつある。都市工学や都市計画の専門家から「都市を編集する」ということもよく聞く。

問題はそういう「編集」をする時の導きの糸は

何かだ。千葉大学の神里達博教授は「事実は細切れのスレッドとして伝えられるから、それらをつなぎ合わせ、なんとか一貫性のある世界観を作りあげる」必要がある、バラバラのメッセージを意味ある知に統合するため、「より高い次元の『メタ知性』が重要になる」と指摘している。

神里さんが言うように、メディアは情報の媒介者であると同時に、こうした「メタ知性」もまた提供していかなくてはならないと思う。テレビで池上彰氏の番組が高視聴率を上げ、注目されている。池上氏が果たしている役割は何なのかと考える。池上氏が提供する情報は特ダネでも何でもなく、ほとんどが既知の情報だ。しかしそれを再構成して提示することによって、新たな視点、しつかりした問題意識を得ることができるとが多い。いわば情報を括る情報、すなわち「メタ情報」とでも呼ぶべきものだろう。

メタ情報は意外に多く提供されている。読売新聞が不定期に掲載する「基礎からわかる……」シリーズもその一つだし、朝日新聞の「教えて!」の連載シリーズもある。日経新聞の「きょうの言葉」も役立ち、その「経済教室」はさながら大学で講義を受けるようなコンデンスされた内容が詰まっている。初歩的な説明や原理的な説明から始まって、クロノロジー(「歩み」とされることが多い)があり、さらに敷衍した項目解説まであって、時折地図や図解が付されている。池上解説の紙上版みたいなものだが、そこに報道の新たな地平があるようにも思える。

海・外・情・報

欧州

欧州のIT起業、グローバル化に壁
投資額は急増

在英ジャーナリスト

小林 恭子

近年、デジタルテクノロジー関係の新興大手と言えば、アップル、グーグル、アマゾン、フェイスブック、ツイッターなど、米国発が圧倒的な位置を占める。スカイプ（スウェーデン）をはじめとして欧州発も幾つかあるものの、やや影が薄く、米企業ほどには世界的に知られていない。

欧州内のテクノロジーや起業（スタートアップ）の動きを追うネットサイト「テック・イーユ（TechEU）」のロビン・ワウタース編集長によると、国によってそれぞれ異なる言語・文化を持つ欧州各国の場合、ビジネスが国内にとどまりがちで、そのほとんどの活動は「外からは見えないう」状態になっているという。

しかし、世界の他の地域同様に、欧州でもテク

ノロジー関係の起業の波は年を追うごとに大きくなっていく。

テック・イーユ共同創業者の一人、アイボ・シュピーゲル氏が最近上梓した、スタートアップ関係者へのインタビュー集『欧州スタートアップ革命』の紹介を兼ねながら、現状を見てみたい。

投資額の拡大傾向続く

テック系スタートアップの記事を掲載するサイト「ルード・バゲット」の記事（1月4日付）は、2016年こそが「欧州の起業家の年となる」と予測している。15年の第1四半期から第3四半期までの間に、欧州で新興企業に投資された金額は88億^円（約1兆1280億円）に上った。これは前年同期比40%増だ。

欧州各国政府は起業振興に向けた生態圏をつくるために予算を充てており、ロンドンには「フィンテック」と呼ばれる、金融関連のサービス業、アムステルダムはモバイルアプリ、パリはデジタル広告の技術など、主要都市が得意な業態を持つようになってきた。

シュピーゲル氏は、『欧州スタートアップ革命』の中で、現状をこう説明している。5年ほど前まではロンドンを含む幾つかの主要都市を除くと、起業のために必要なリソース（オフィススペースを共有するコワーキングスペース、教育、資金など）が欠けていたという。しかし、今はスタートアップの数よりも起業を奨励する教育の機会の方

が多い場合があり、毎日のように欧州域内で資金調達イベントが開かれているという。

欧州のスタートアップ市場の中で特に目立つのがロンドンだ。

調査会社CBインサイトとロンドン&パートナーズの調べによると、15年に英国のテック企業がベンチャー投資家から集めた金額は36億^{ドル}（約4227億円、前年比70%増）。資金の大部分（22・8億^{ドル}）がロンドンのテック企業に投資された。世界の金融センターの一つ、シティーの存在が貢献したようだ。

しかし、スタートアップの本家ともいえるシリコンバレーには及ばない。全米ベンチャーキャピタル協会によると、14年、シリコンバレーに投資された金額は357億^{ドル}に達している。

スタートアップ企業は投資家からの支援を受けながら、成長するに従ってその価値を増大させてゆく。

テック・イーユが分析した、欧州スタートアップの評価額ランキング（15年8月時点）によると、1位はSpotify（音楽配信サービス、スウェーデン、85億3000万^{ドル}）。これに続くのがGlobal Fashion Group（ファッション商品のネット販売、ドイツ、34億^{ドル}）、Delivery Hero（オンラインでの食べ物の注文、ドイツ、31億^{ドル}）、Klarna（電子コマース、スウェーデン、25億^{ドル}）、Adyen（国際決済サービス、オランダ、15億^{ドル}）、FanDuel（オンラインのスポーツゲーム、英国、

13億^{ドル}）、Infidat（データ管理、イスラエル、12億^{ドル}）、Home24（オンラインの家具販売、ドイツ、10億^{ドル}）、Shazam（音楽認識アプリ、英国、10億^{ドル}）、Farfetch（世界のファッション物のネット販売、英国、10億^{ドル}）など。

真の「汎欧州テックコミュニティ」はない？

投資金額は次第に増えているものの、「グローバル化」への壁は厚い。

『欧州スタートアップ革命』の中で紹介された企業の一つが、フランス発の大手電子コマース会社 PriceMinister（10年、楽天に2億^{ユーロ}で買収された）。ドットコムバブルが始まった01年にサービスを開始し急成長したが、フランス以外ではほとんど知られていなかった。他の多くの欧州発のスタートアップ同様、グローバル化を目指していなかったからだという。

共同創業者ピエール・コスシユイスコモリゼ氏は欧州市場が国によって分断されていると指摘する。「税金、雇用関連法、企業法などがそれぞれの国によって異なる。あまりにも多くの異なる言語、文化、消費習慣がある。欧州と一口で言うが、小さなそれぞれの国の集まりにすぎない」。同氏は「本当の意味での、汎欧州コミュニティは存在しないのではないか」とささえる。

02年から汎欧州用にスタートアップ支援ファンドの SeedCamp を運営してきた、南アフリカ出身のソール・クライン氏も、「本当にグローバル

なビジネスをつくっていくのは並大抵ではない」という（『欧州スタートアップ革命』）。「インターネットがあればグローバルに展開できそうだが、それでもそれぞれの国・地域の司法体制や習慣、文化に配慮する必要がある」からだ。

05年から、欧州委員会は「スタートアップ欧州イニシアチブ」を実施中だ。域内で起業を希望する人を支援し、投資家が出会う場を各国で開催している。シリコンバレーの成功例を学ぶイベントも開いている。

願わくば、欧州発で世界に翼を広げる大手スタートアップが出てほしい——。そんな欧州官僚の思いが形になったのが、単一デジタル市場を立ち上げるための動きだ。「汎欧州で機能する通信ネットワーク、国境を越えるデジタルサービス、斬新な欧州スタートアップの波をつくりたい」。15年5月、欧州連合（EU）のユニケル欧州委員長はこう宣言した。

委員会の調べによれば、3150万人の欧州市民が毎日インターネットを利用しているが、その54%は米国を拠点とする企業のサービスを使っていた。42%がそれぞれの国の企業によるサービスを利用し、汎欧州で展開されているサービスは4%のみだった。

EU市民の中でEUの他の国からオンラインショッピングで物品を買った人は15%のみ。中小企業の中で国境を越えた物品販売をしている人は7%だけだった。

欧州委員会は14年から20年の間に200億^{ユーロ}を規制撤廃、高速通信、教育などに投資し、EU内のデジタル利用を国別から汎EUに変える予定だ。

単一デジタル市場へと動く欧州委員会の視線の先には、欧州内でも圧倒的位置を占める米国発デジタルサービスを欧州発に変えていきたいという狙いがあるようだ。

最後に、『欧州スタートアップ革命』が取り上げたスタートアップ、および投資会社の概要の一部を紹介しておきたい。社名、創業者の出身国、創業年、サービス内容の順に記した。

Seesmic（フランス、08年、複数のソーシャルメディアのアカウントを同時に管理するフリーウェア）、Lastfm（英、03年、音楽特化型ソーシャルメディア）、Dailymotion（フランス、05年、動画共有）、Mendeley（英国、07年、学術論文の管理とネットでの共有）、SoundCloud（ドイツ、07年、音楽ファイル共有）、Atlas Ventures（米国、1980年、投資会社）、Accel Partners（米国、83年、投資会社）、Prezi（ハンガリー、2009年、プレゼンテーション用ソフト）、500 Start-ups（米国、10年、投資会社）、TransferWise（エストニア、11年、銀行手数料がない、国際送金サービス）。

最後に挙げた TransferWise はロンドンに本社を置き、300を超える通貨を扱う。英国の国際送金市場の2%を占めるまでに成長している。

プレス ウォッチング

意見の対立、紙面で 論議すべきだ 「ポスト70年」の基調低音は「理不尽」?



ジャーナリスト
小池 新

年が改まったが、北朝鮮の核実験、世界的な株安、海外でのテロの続発と、不穏で不透明な時代相は変わらない。私は「ポスト戦後70年」がどうなるかに関心があったが、従軍慰安婦をめぐる昨年末の日韓両国の合意は、その一つの答えを見た気がする。新聞には「決着」「解決」の見出しが躍った。しかし、根本的な疑問がある。果たして、政府レベルで合意しただけで問題は決着したといえるのか。案の定、韓国の市民団体と日本の「右寄り」団体はそれぞれ納得せず、自民党議員から「慰安婦はビジネス」との「本音」も飛び出した（のち撤回）。私は、日韓両国が共同で常設の研究・協議機関をつくるなどして説明を進め、その成果を受けて問題解決に取り組むべきだった

と思う。歴史認識を突き合わせず論理を尽くさないまま、外交問題として表面的に片付けた格好。そうした「理不尽さ」がポスト70年の「基調低音」だとしたら、あまりにも歴史を軽視している。

企画の「ワークシヨップ化」を

新聞の元日紙面は「今年どんな報道に力を入れるか」を表す。在京紙・地方紙の企画と社説を見ると、昨年は多くが「戦後70年」を取り上げたが、今年はバラつきが目立つ。中では、朝日の1面企画「18歳をあるく」を筆頭に、「18歳選挙権」関連企画が京都1面、新潟と西日本の社会面など「主流」。後は「アジア」（日経1面）、「家族」（産経社会面）の他「東日本大震災5年」（河北社会面）、「新幹線延伸」（北海道1面）「3日から、「公務活動費制度」（神戸1面）、「過疎」（中国1面）、「水俣病確認60年」（熊本日日）など、地域固有のテーマが多い。戦後70年を過ぎて何をすべきか戸惑っている印象も。私見では、産経1面の「今こそ行革だ」、毎日社会面の「憲法公布70年」などがよく考えられた視点だと思う。

「文句を言う」だけでなく、自分が現役だったらどんな企画を立てるか、考えてみる。テーマはもちろんだが、重要なのは手法。朝日は18歳選挙権企画で取材記者の年齢を入れているが、読んでみれば、中年の記者らによる、接することが少ない若者の現状ルポにとどまっている。はっきり言って、年上の人間が年少者を解釈しようとする手法はもう限界ではないか。例えば、企画の一部を

若者に開放し、プロの記者は疑問や批判を加えつつバックアップする。ネットの作法も参考にし、新聞紙面を「ワークシヨップ化」していくような発想が、これからは必要になってくるだろう。元日社説も全体として総花的。昨年亡くなった原節子さん主演の映画「青い山脈」などを挙げて「民主主義は機能しているか」と問うた神戸と、「民主主義を鍛え直そう」と訴えた中国が印象に残る。今年最大の焦点は、改憲勢力が議席の3分の2を獲得するかどうかの参院選。その成り行きと並行して憲法と民主主義、安全保障法の動向に照準を合わせることは、今年も十分有効だ。

「五輪まで長期政権」は初夢か

通常国会が1月4日から始まった。論議は相変わらず擦れ違いだが、北朝鮮核実験と慰安婦問題合意も追い風になって、安倍晋三内閣の支持率は一定の水準を保っている。読売10日付朝刊「明日を語る」で五百旗頭真・熊本県立大理事長は「安倍内閣は近年珍しく安定した政権運営を続けている」と評価した。政権支持派の見方の典型だろう。以前、安倍政治は復古調のイデオロギーの餅に「広告屋的手法」によるポピュリズムのきな粉をまぶした「安倍川餅の政治」だと書いた。私見を加えれば、支持派にはメディアも含めた三つのグループがある。政権の「神輿」を担いでいる主力は、産経に象徴される、復古色の濃い「右寄り」の勢力だが、外側で支えているのは読売に代表される勢力。五百旗部氏や、戦後70年有識者会

議の中心メンバーだった北岡伸一JICA理事長からもそこに入る。彼らの政治姿勢は「右」ではなく「反左翼」。現実的な保守主義で、憲法や戦後民主主義に批判的・懐疑的なのが特徴だ。

二つの勢力の違いは、例えば首相の靖国参拜に産経は賛成で読売は反対。夫婦別姓問題でも微妙にスタンスは異なる。民法の同姓規定を合憲とした昨年12月の最高裁判決。17日の社説で産経は「妥当で家族の意義と一体感を守った」としたが、読売は判決を評価しつつ「司法判断と制度の是非は別」として、国民の意識に合わせた法制見直しを主張、一線を画した。ただ、歴史認識で読売は産経に近づいている。12月29日の慰安婦問題合意の社説も、産経が「本当にこれで最終決着か」と韓国側に不信感をにじませ、読売も「韓国は『不可逆的解決』を図れ」と注文を付けた。

さらに、二勢力から距離を置いて、日経など、イデオロギー色の薄い経済優先グループも支持。政権を支える基盤は思ったより幅広い。「戦前回帰志向の右翼政権」と簡単に片付けては、痛い目に遭う。首相は1月4日の自民党仕事始めで「桃栗3年柿8年。桃と栗は何とか収穫できたかな」とあいさつ。「連続2期6年の総裁任期を延長し、2020年東京オリンピックまでの長期政権に意欲を示した？」と臆測が飛んだ（5日付毎日朝刊）。「初夢」と笑って済ませられるか？

民主党は「元カノ」「元カレ」？

野党は、参院選で共産党も加わった統一候補を

模索しているが、民主党の対応は不明確。日経は1月9日の社説で「野党の立ち位置が分からない」と、民主党に方向性の明確化を求めた。5日付日経朝刊で御厨貴・放送大学教授は、安倍内閣の支持率が高い理由で「前政権よりまし」が常に最多だと指摘。昨年11月16日付毎日夕刊特集ワイド「民主党 愛されない理由」は「不人気が政権時代に起因するとの見方は多い」と述べた。

民主党が政権に就いた時、中高年女性らの支持は熱かった。批判して猛烈に反論されたこともある。それが失政の連続で国民の失望を買ひ、政権転落。その後も支持率は回復しない。思うに、かつての支持者にとって、民主党は「元カノ」「元カレ」のような存在ではないか。一度は心引かれただけに、かえって「憎さ」が増しているのでは？私も民主党政権にはガッカリしたが、評価できる点もあった。筆頭が情報公開への積極姿勢だ。党内の主流は「改憲」で、安保政策での足並みの乱れなど、決定的な弱みがある。まず、政権時代の功罪を総括し、党の存在理由を再確認すべきではないか。そうした地道な積み重ね抜きの「野党統一」は有権者から底を見透かされる。

政治家が国民より「右」という「異常」

安倍首相は年頭記者会見で「衆参同日選挙は全く考えていない」と語った。でも、私は高い確率で同日選に踏み切るとみる。政権周辺に野党による再逆転への恐怖感が強いと感じるからだ。

この国では、国会議員の政治意識が国民よりず

っと「右寄り」の「異常事態」が続いている。特定秘密保護法や安全保障法も、国民多数からすれば「そこまでは望んでいない」というやり方。安倍首相は「政治家の責任で判断する」と言うが、それは「国民は今分らないが、いずれ理解する」という「傲慢」だろう。実際は「独り勝ち」なのに「自分は少数派だが正しい」と思い込んでいるから、反対派には始末が悪い。

政治家と有権者の意識の距離がいつ「正常」になるか。政権周辺は不安だから、政策イメージだけ連発する「ディズニールランド政治」になる。選挙も勝てる可能性が強い時期に打って出るに違いない。

「政権に批判的」などと「右側」から目の敵にされていたテレビ番組のキャスターが相次いで降板しそうだ。「報道ステーション」古舘伊知郎氏、「クロースアップ現代」国谷裕子氏、「ニュース23」岸井成格氏。契約終了などの理由はあっても「政権側の圧力に屈した」印象は否めない。

メディアが批判の「自粛」を強めることが憂慮されるが、「何が報道されていないか」を重視して政権監視を続けるべきだし、そうでなければ戦えないと私は思う。

「戦後71年」企画のテーマにしても、最近の世論の分裂を自分たちで検証する取り組みが必要ではないか。新聞同士の亀裂は深いが、タコソポにもって自分たちに都合のいい情報を、支持する読者に提供するだけでなく、論争や意見対立を紙面で展開してオープンな論議を始めるべきだ。

海・外・情・報

中国

「ネットアカウント管理規定」がトップ
中国メディア研究者らが選んだ十大ニュース桜美林大学教授
高井 潔司

年末、日本では恒例の「流行語大賞」や「読者が選ぶ十大ニュース」などの結果を伝える報道がマスコミをにぎわした。中国でもこの時期、日本同様の各種イベントが話題になる。むしろ日本以上に各方面の一年の総括が行われる。メディアに關したイベントも盛んだ。

中国の場合、読者が選ぶというより、主催者が一方的に制定し発表するのが通例だから、かなり当局の意向を付度しているケースが目立つ。例えば国営新華社通信の国内十大ニュースでは、8月に天津市で起きた大規模爆発や10月に発表された「一人っ子政策」の撤廃と並んで、9月の「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年」の軍事パレードが選ばれている。11月の習近平国家主席

と台湾の馬英九総統による分断後初の首脳会談も入っている。中台会談は中国としてはあくまで国内ニュースである。

一方、国際十大ニュースとなると、中国主導の国際金融機関、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の発足や習主席提唱の経済圏構想「一帯一路」などの中国の「大国外交」の成果が強調される。国内ニュースで選ばれた「世界反ファシズム戦争勝利70周年」のロシアでの記念行事も入っている。

メディア状況反映する研究者主導ベスト10

中には、学界が社会の動向に関心を寄せ、なかなか意義深い「ベスト10」もある。メディアの動向で言えば、中国傳媒（メディア）大学、北京市法律家協会などが2011年から実施している「中国十大メディア法令関連事案」が挙げられる。中国のメディア状況を良くも悪くも反映している。

例年同様、メディア研究者、実務者、法律家などが1月初旬集まって、シンポジウム形式で会議を開き、最終的にベスト10を選んだ。15年は以下のようなラインアップとなっている。

- 1、国家インターネット情報事務室が「ネットユーザーアカウントの名称管理規定」を公布し、プロガーなどの実名登録を要求。
- 2、広告法を改正し、広告の管理を強化。
- 3、国家インターネット情報事務室、ニュース

サイトへの記者証の発行、ニュース情報を提供できる報道機関の限定など新たな管理措置を取った。

4、インターネット安全法の法制化論議が高まる。全人代、民間の意見聴取を実施。

5、検察当局、元新快報記者の誹謗中傷事件で、不起訴を決定。記者は国家工商局副局长などの腐敗汚職容疑を報道し、逮捕されていた。

6、刑法を改正、インターネット上の虚偽情報流布などにも刑法適用を拡大。

7、新京報、南方週末の北京世界高級品協会をめぐる報道の名譽毀損裁判で、新聞側勝訴。

8、同性愛監督演出の記録映画を国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局が動画サイトから削除したことに對し、監督が理由公開の請求状を提出。

9、恐喝などで起訴されていた南方報業集團の21世紀報グループ編集長に有罪判決。

10、米国帰りの博士とテレビキャスターのネット上での中傷合戦と名譽毀損訴訟合戦に最終判決。

以上のように見てくると、1、3、4、6とベスト10に四つも直接インターネットに関するニュース、事件が含まれている。この傾向は、イベントが11年に始まって以来続いているが、実は7番目や9番目、10番目、いや8番目もインターネット、SNSを舞台に起きた事件だ。実は2の広告法の改正もインターネット広告への管理強化を盛り込んだものだ。管理強化の動きは、中国におい

でもインターネットが急速に発展し、ソーシャルネットワークサービス（SNS）上の情報が、当局にとって混乱と映り、その管理強化に当局が乗り出していることが分かる。実際、ネット上のさまざまな情報のやりとりが訴訟へと発展しているわけだから、当局としても何らかの対応を取らざるを得ないという事情も分かる。こうした傾向はメディア法令に関するベスト10だから当然といえば当然だが、メディア側の勝利やまた情報公開で当局を訴える事案も出ている点も注目される。社会的な関心の高まりが当局のこり押しを抑えている。

業界と学界が積極的に論議

それ以上に注目されるのは、こうしたベスト10に学界も積極的に関与し、その結果が一般紙やSNSを通して広く報道され、論議されている点だ。もちろん中国のメディアは当局の統制下であり、宣伝機関としての機能を発揮するために業界と学界の共同議論や協力は、当局の求めるところでもある。

しかし、一方でメディアは大衆のツールでもある。特にインターネットやSNSの登場は大衆に発言の場を与え、次々と新たな問題も引き起こす。業界と学界の共同議論や、学界が現実問題を積極的に発言し、提言することは、大衆の求めるメディアの将来像を描くことにもつながる。メディア界から学界に移ってさらに活躍をしている範

以錦氏（暨南大学ニュースメディア学院長）、朱学東氏（新京報メディア研究院副院長）らも、年未年初に昨年のメディア重大事件を回顧するブログを書いて、メディアの現状を総括し、将来を展望している。

議論のない日本の業界と学界

日本では学界とメディア業界はあまりにも分業が進み過ぎて、お互いの動向に関し、議論をしない。報道の自由、言論の自由を尊重してお互いにまじめな議論を展開しない。もちろん一部のメディア関係者や研究者が意見を発表することがあるが、その場合は一方向的な批判に終始し、議論として発展していかない。

若者から中年まで新聞離れが進行する一方で、欧米に比べ、信頼できるインターネットニュースメディアが生まれておらず、10年、20年後の日本の世論状況は一体どうなるのか、大変深刻な問題であるはずだが、そうした議論が学界からも業界からも生まれていない。

本欄の担当者でもある西茹・北海道大学准教授のところに新年早々新華通信社が発行しているメディア研究雑誌から、日本の将来のメディア状況に関する業界と研究者の議論を紹介する記事の執筆依頼が来たそう。残念ながらそうした紹介記事を書くほど日本では議論がないと回答したそう。中国の編集者にとっては、言論の自由があるのに議論をしないとは、変な感覚だろう。

そもそも日本では新聞社やテレビ局で、メディア研究雑誌を発行するところは少ない。中国では、主要なメディア、例えば地方の機関紙でも研究部門を持ち、研究誌を発行している。多くのメディアの場合、報道現場で問題を引き起こした記者がそうした部門に移されることが多い。逆にそれだからこそこうした研究部門で発行される研究誌の問題意識が高く、一歩先を読む企画も生まれてくる。

かつて中国の排外主義を批判する論文を掲載し停刊処分を受けた中国青年報の「氷点」事件の編集長は、長年にわたり研究部門に飛ばされ、また現場に復帰し、事件を引き起こした。こうした現場と研究部門の行き来、やりとりがメディアの現状を突き動かす動力源になっている。

日本では、この『メディア展望』誌なども数少ない現役とOB記者、研究者の経験と研究を交換する場となっている。マスコミ界では、議論よりも取材に忙しいのは結構だが、大学で学生たちと議論をしていると、そのうち取材の成果を発表する場が無くなってしまうのではないかと、感じるのは私だけではないだろう。時には現状や経験を総括し、研究者とも交流して、意見を交換すべきだろう。

中国の十大ニュースから話題が少々飛躍したが、さまざまな分野の問題を、領域を越え社会的に論議することが、中国同様、日本でも必要になっていくのではないか。

日記で読む昭和史 ⑤⑥

立憲主義否定した機

関説排撃

陸軍、右翼に多額の機密費

共同通信社社友
国分 俊英

陸軍大臣、参謀総長と並んで「陸軍三長官」と呼ばれた教育総監『真崎甚三郎日記』1934（昭和9）年。「蓑田胸喜氏次官ノ紹介ニテ来訪ス。末広博士ヲ告訴シタル顛末ヲ語り、陸軍ニ関スル範圍ニ援助ヲ乞ヘリ。余ハ初テノ会见ナリシモ頗ル熱血漢ナル如ク感ゼラレタリ」（6月15日）。「蓑田胸喜、三井甲之午后二時、若宮宇（卯）之助午後四時来訪、美濃部、末広ノ徒ヲ攻撃スルニ日本新聞ニテハ資力思ニ任セザル故、若宮ニ月式千円宛ノ補助ヲ仰ギ度キコト、又陸軍ヨリモ末広攻撃ノ一矢ヲ放タレタシト云フニアリ」（8月12日）。

超国粹主義者の蓑田は慶応大学教授から国士館大学教授に転じる一方、三井とともに「原理日本社」を主宰し、帝国大学法学部の主だった教授を

治安維持法違反などとして検察に告発、排斥活動を展開していた。標的にしたのは末広巖太郎・東京帝国大学教授（民法）と美濃部達吉・東京帝国大学名誉教授・貴族院議員（憲法）。慶応大学教授の若宮は原理日本社の機関紙「原理日本」の同人で、右翼紙「日本新聞」の社長兼主筆である。真崎への働き掛けは活動資金の無心。時の陸軍首脳は「宮様」参謀長の閑院宮は傀儡的存在で、荒木貞夫陸軍相、柳川平助次官、教育総監の真崎と皇道派トリオが占めていた。荒木が日本軍を「皇軍」と呼称しだしたことに象徴されるように、3人とも蓑田らの日本精神とか皇道主義という神懸かり思想に共鳴していた。陸軍は蓑田らの要請通りのカネを出す。機密費からである。給与所得者の年収が約7百円程度だった時代。若宮に対する月2千円だけでも相当の金額である。

蓑田らはこの年、京都帝国大学の滝川幸辰教授（刑法）の学説は「赤化思想」であり内乱罪に当たると「原理日本」などで書き立て、「滝川事件」の発端をつくり出した。滝川は著書『刑法読本』で、姦通罪が妻だけに適用されるのは不公平であるなどと書いてあることが理由であった。こんなことでレッテルを貼り攻撃した。蓑田らの画策通り文部省や議会で火が付く。議会では宮沢裕衆院議員（宮沢喜一元首相の父）が「京大教授の『刑法読本』の如き危険思想を大学で講ずるのはけしからん」と罷免を要求しだす。

文部省は『刑法読本』を発禁処分にし、鳩山一郎文相（戦後首相）が京大総長に対し滝川の辞任

を強要したことから「学問の自由」「大学の自治」に関わる大問題となる。京大法学部は学部長以下全員が辞表を書いて抵抗したが、文部省は京大全体に波及しないように工作。他学部の同調は得られずに、滝川らの辞表を受理して終わった。蓑田も大学の教授。自分と違う学説を持つ学者に対し、論争で対抗するのではなく追放しようとする。異常な行動がまかり通る狂気の時代である。

政党人が自ら墓穴

『真崎日記』—9月30日「蓑田、三井ハ末広問題ハ有望ニ進ミツ、アルコトヲ報告ニ来ル」。蓑田らは大正時代の末広の著書『法窓閑話』まで持ち出し共産主義的であると告訴したが、不起訴に終わると「憤慨シ、今回ハ美濃部ヲ告訴スル」（12月7日）と真崎に伝える。美濃部を標的にした「天皇機関説」排撃運動が始まる。天皇機関説とは次のような学説である。

「国家を法人とみなし統治権は国家に属す。天皇はこの法人たる国家を代表して法人の一切の権利を総攬する最高機関として統治権を行使する。しかし、それは万能、無制限ではなく、憲法に従って行ふ」。議会や議政政治を重視した憲法解釈で、大正デモクラシーで定着し、政党政治の理論的支柱であった。美濃部はその功績が評価され勅選の貴族院議員にもなった。

議会で真つ先に美濃部をやり玉に挙げたのは政友会の江藤源九郎衆院議員（元陸軍少将）。江藤は天皇機関説に関する美濃部の著書は「出版法違

「反だ」と政府に発禁を要求、不敬罪で告訴する。江藤は真崎を訪ね「三井、荻田等ト美濃部ニ対スル質問ノ準備」(『真崎日記』40年2月15日)状況を報告する。その3日後、連携している菊池武夫男爵(予備役陸軍中将)が貴族院本会議で美濃部弾劾の質問を行う。機関説は「金甌無虞なる国体を破壊するようなもの」「緩慢なる謀反になり、反逆思想だ」とし、美濃部を「学匪」とののしった。

美濃部は2月25日、貴族院本会議で「(菊池の発言は)侮蔑此上もない」とし、機関説についてじゅんじゅんと説明した上で「片言隻句を捉えるのではなく、私の著書を通読して批判すべきだ」と反論した。本会議場では拍手も起きたという。

陸軍大将(予備役)『宇垣一成日記』(「菊池は)美濃部氏の逆襲に遭ふて却て器用を下けたる傾あり。呵々」(2月26日)、「(機関という)用語は吾人にも不快の念を与ふるも政治的に学説を威圧する感を与ふるは穏やかならず。飽迄学問として取扱ふべきなり」(3月7日)。まっとうな指摘である。

宇垣は、機関説が政治問題化したことについて「美濃部氏の学説は十数年前寄り吾人耳にしたる所にして今日之れが問題化するのは時代思潮変転の一反映たるべし」と記す。満州事変に始まり国際連盟の脱退という国際的孤立化の中で「非常時」が叫ばれていた。軍部の威力が増し、それに右翼が絡んでつくり出された「時代思潮」という意味である。

右翼を資金面で支えた真崎ら陸軍の機関説排撃

は現役将校や在郷軍人会に広がる。衆院の最大政党・政友会が騒ぎだし、一大政治となる。矢面に立たされた岡田啓介首相は「(政友会の議員が入れ代わり立ち代わり)しつこく、正気の沙汰とも思えないくらい興奮して質問し(機関説否定の)言質をとろうとかかった」と、その異常さを『岡田啓介回顧録』に記す。機関説排撃は議会政治の否定につながる。「政党人が墓穴を掘ることになった」と岡田は書く。

政党出身ではない岡田は議会をコントロールできない。政友会は民政党、国民同盟に働き掛け、衆議院で「国体に関する決議」を可決させる。「国体の本義を明徴にし、政府は崇高無比なる我」と相容れざる言説に対し直に断乎たる措置を取るべし」。真崎も前面に出る。陸軍師団長会議で「機関説は我が国体と絶対相容れぬ」と訓示する。

天皇、機関説排除は「迷惑」

立憲君主の姿勢を取る天皇は機関説を支持し、騒動を憂慮していた。関東軍司令官から侍従武官長となった本庄繁は天皇の考えを『本庄日記』に詳細に記す。「機関説を排撃せんが為め自分をして動きの取れないものとする事は精神的にも身体的にも迷惑の次第なり」(3月21日)、「(他国との条約など)国際関係の事柄は機関説を以て説くを便利とする」「憲法第四条は『国家の元首』云々は即ち機関説なり」(3月29日)。美濃部について「決して不忠なものではないと自分は思

う。今日、美濃部ほどの人が一體何人日本にをるか。あ、いう学者を葬ることは頗る惜しいものだ」と鈴木貫太郎侍従長に語った(原田熊雄『西園寺公と政局』4月23日)。

岡田も天皇の考えを聞いていた。「陛下は『天皇は国家の最高機関である』。機関説でいいではないかおっしゃった。そして、困ったことを問題にしておる、という御様子だった」(『岡田回顧録』)。だが、陛下の意見を公表し、それをタテに機関説排撃を封じ込めることはできなかった。累を皇室に及ぼすことになるからである。鈴木侍従長から天皇の見解や美濃部評を聞いた原田は「今日の情勢が陛下の御意見に頗る添わないことを齒がゆく思ひ、且、陛下に対し申譯ない感じがして堪らなかつた」と記す。

当の天皇の意向とは懸け離れて、機関説排撃の火の手は鎮まらない。政府は防戦に努めたが、大勢に押されて8月3日、「国体明徴の声明」を発表する。「我が国体ハ天孫降臨ノ際下シ賜ヘル御神勅ニ依リ明示セラルル所ニシテ万世一系天皇国ヲ統治シ、大日本帝國統治ノ大権は嚴トシテ天皇ニ属スルコト明ラカナリ」。神懸かつた声明文だが、陸軍は「機関説ハ国体ノ本義ニ反スル」という表現に反発する。岡田によると、陸軍の出してきた案を基に「機関説ハ芟除サルベキ」とした第2次声明となった。2度の声明と美濃部の貴族院議員辞任によって収拾されたが、その結末もたらしたものは、立憲主義の公式な否定と、天皇の「現人神」化であった。

●特派員リレー報告(50)

乱射事件後も銃規制論議は低調
テロへの恐怖、高まる「自衛」意識

共同通信社ニューヨーク支局員

高木良平



米西部カリフォルニア州サンバーナーディーノの福祉施設で2015年12月2日、重武装した夫婦が銃を乱射し、14人が死亡、22人が負傷した。オバマ大統領は、過激思想に感化された容疑者によるテロ行為と断定、01年の中枢同時テロ以来のイスラム過激派による本土での大規模テロとなった。過激思想に染まるきっかけとなった詳しい経緯は依然謎に包まれているが、容疑者の夫は数年前にもテロを計画し断念していたことが判明。一般の住民に同化する形で治安当局の網にかからず、犯行に及んでいた。

米国では、多数の犠牲を出す乱射事件がまた繰り返されたのにもかかわらず銃規制論議は低調のまま、銃規制が比較的厳しいとされるカリフォルニア州でも銃を買い求める客が武器販売店にあふれていた。テロへの恐怖という要素が新たに加わったことで国に任せるのではなく「自分の身は自分で守る」という意識が、市民の間に広がりつつある。

事件は12月2日午前11時ごろ、サンバーナーディーノの福祉施設で開かれた同郡公衆衛生部局職員のパーティー会場で発生した。関係者によると、

当時、会場には70人以上の参加者がいたとされる。同部局職員サイード・ファールク容疑者(28)は午前8時すぎにパーティーに出席したがすぐに中座。妻のタシユフィン・マリク容疑者(29)とともに黒っぽい戦闘服を着込んで会場に戻り、着席していたテーブル付近で発砲を開始。銃弾を込め直すなどして、会場では計65〜75発を発射した。ファールク容疑者は中座する際、口論していたことが目撃されており、同じテーブルにいた同僚と何らかのトラブルがあった可能性もある。

直後に通報を受けた特別機動隊(SWAT)や爆発物処理班を含む治安当局者計約300人が到着。容疑者夫婦は、会場からスポーツ用多目的車(SUV)で逃走し、約4時間後に治安当局と対峙し銃弾約75発を発砲した。治安当局側も380発近くを撃って応戦し、2人を射殺した。

何が夫婦2人を犯行へと突き動かしたのか。詳細は不明だが、かなり前の時点で過激思想に染まった経緯は明らかになってきた。パキスタン出身の妻マリク容疑者は事件前に、フェイスブックで暴力的なジハード(聖戦)について議論し、中東の過激派組織「イスラム国」(IS)の指導者バ

グダディ容疑者に忠誠を誓っていた。14年に婚約者用のビザを取得して米国に入国し、永住権を申請した際、米国土安全保障省や国務省が犯罪歴や、安全保障上の脅威となる人物ではないかどうか調査し面接も2度実施したが、いずれも問題なくパスしており、出入国審査の限界を露呈した形となった。パキスタン系米国人のファールク容疑者も11年ごろ、同州リバーサイドの教育施設や高速道路でのテロを計画したもののその後断念するなど数年前から過激化していたことが分かっている。

ロサンゼルス市の東約100キロにある人口20万人超の都市サンバーナーディーノ市は、経済の中心的な役割を果たしていた空軍基地が1994年に閉鎖されたことで次第に経済が停滞、2012年8月1日付で連邦破産法9条の適用を裁判所に申請し、財政破綻した。このため、筆者は現地入りした際、事件の背景に貧困もあるのではないかと予測していたが、大都市ロサンゼルスに多いホームレスの姿も見られず、治安もそれほど悪くは感じられなかった。同市近郊の容疑者夫婦の自宅周辺も閑静な住宅街で清潔感のある地方都市との印象だった。ファールク容疑者が通っていたモスク(イスラム教礼拝所)も清潔かつ立派な建物、モスクの代表者も「地域に受け入れられ、守られている実感がある」と話していた。

来年の米大統領選に向けた共和党指名争いで先頭を走る実業家トランプ氏は、銃乱射テロが起きた後の12月7日、イスラム教徒の入国禁止を提唱し話題を集めたが、偏見をおおる排外的かつ乱暴

な議論との批判を浴びた。ファルーク容疑者は武器入手を支援したとされる親友を除き、友人や知人に対しても内面の過激思想を打ち明けず、治安当局の網を巧みに逃れていた。筆者もファルーク容疑者が足しげく通っていたモスクで同容疑者の複数の友人や知人から話を聞いてみたが「過激思想に染まるとは信じられない」と口をそろえた。一部の知人には自爆テロやISの思想を否定する発言もしており、内面を巧妙に隠し通していたとみられる。トランプ氏が主張するように政府がイスラム教徒を排斥する政策を実施したとしても、ファルーク容疑者のように米国で生まれ育った人物の過激化を防ぐことにはつながらず、むしろ過激派がテロを呼び掛ける理由として利用されるだけだろう。現場で出会った地元紙の事件担当記者は「第二、第三のファルーク容疑者が米国内にいる可能性は否定できないし、いたとしても知り得る手段はほとんどない」と話した。

合法的に自動小銃、大量の銃弾を購入

今回の乱射事件は過激派のテロであることに加え、容疑者夫婦が重武装し、膨大な弾薬を集め、周到な計画を立てていたとみられる点で特異性が際立つ。夫婦はファルーク容疑者が合法的に購入した拳銃2丁とライフル1丁を入手。さらに友人を通じて自動小銃2丁を所有していた。この自動小銃は「AR15」という製品名で、アフガニスタンに駐留する米国軍が最前線で使用している軍用自動小銃M16、M4などとはほぼ同じモデルだ。筆

者が11、13年にアフガンで特派員をしていたころ、米軍に従軍取材した際にM4に触らせてもらったことがあるが、片手では扱えないほど重く、素人がすぐに使用するのには難しいと感じた。アフガン国軍も旧型のカラシニコフからM4に切り替えるを進めており、M4の射撃訓練の取材をしたこともあるが、カラシニコフを撃ち慣れているアフガン人の兵士でも標的に命中させるのに相当苦勞していた。こうした自動小銃は護身用というよりも、戦場などで遠方の標的を狙う目的に適している。乱射事件の数日前、サンバーナーディーノ郊外の射撃場で自動小銃を撃つファルーク容疑者の姿が目撃されていた。事件前の最後の練習だったと



米ロサンゼルス市内の銃販売店＝2015年12月7日
筆者撮影

みられる。この射撃場の従業員は「パスポートさえあれば、日本人でも射撃の練習ができる」と話していた。

ファルーク容疑者夫妻が使用したAR15は、かつて同容疑者の隣に住んでいた親しい友人エンリケ・マルケス被告(24)「テロ支援の罪で起訴」から預かったものだった。この2丁はマルケス被告が11年と12年に合法的に購入していたとされる。同被告はファルーク容疑者の影響で05年ごろからイスラム過激思想に傾倒、イエメンに拠点を置く国際テロ組織アルカイダ系武装組織「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」の幹部アウラキ師(11年に米無人機攻撃で死亡)の説教をよく聞いていたという。拳銃のみならず、軍隊が戦地で使う自動小銃を民間人が合法的に購入できるシステムには疑問を感じざるを得ない。

連邦捜査局(FBI)などの調べによると、容疑者夫妻は自宅の車庫に6千発以上の弾薬の他、爆弾に使われる可能性があったパイプ19本などをため込んでいた。6千発以上の弾薬を所持しても、それだけでは当局の監視対象にはなり得ないほど、銃弾が出回っているとみることできる。

「警察が来るまで待てない」

カリフォルニア州の老舗の銃販売店やファルーク容疑者が銃を購入した店に取材を申し込んだが、いずれも取材拒否だったため、店の外で購入客に話を聞いた。ロサンゼルス市の銃販売店で拳銃を購入したリチャード・ジャクソンさん(55)



購入した銃を見せるクリフ・モスビーさん＝2015年12月7日
ロサンゼルスで筆者撮影

は乱射事件を受け、自衛の必要性を痛感した1人だ。約10丁の銃を所持しているが、新たに買い足した。「警察が来るまで待てるものか。銃を持つ権利はある」と語る。400^{ドル}(約5万円)程度の拳銃から数万^{ドル}の自動小銃までずらりと並ぶ店内には、平日の昼間にもかかわらず購入客があふれ、女性の客も目立っていた。基本的に対面販売で、身元調査を経た数日後に受け取る仕組みだが、厳密なチェックがなされていないケースも多い。ちょうど購入した銃を受け取った探偵業クリフ・モスビーさん(69)は「米国には銃があふれている。自分の身は自分で守るしかない」と話した。

FOXニュースによると、カリフォルニア州で販売された銃は11月29日～12月2日に1万2649丁だったが、テロ後の4日間は2万664丁に増えており、市民が「自衛」のために銃を買い求めている実態が改めて浮き彫りとなった。米ギャラップ社が12月11日発表した世論調査によると、米政府がテロから国民を守るかとの問いに対し肯定的に回答したのは55%にとどまり、01年の米中枢同時テロ直後以降、最低値を更新した。6月の調査からは12^{ポイント}、中枢テロ直後の11年9月の調査と比較すると33^{ポイント}それぞれ低下した。12月2日に発生したカリフォルニア州の銃乱射の影響が大きいとみられる。

なぜ銃規制論議は盛り上がらないのか

乱射テロ後、ニューヨーク・タイムズ紙は1面に社説を掲載し「銃を減らすべき時だ」と訴えた。オバマ大統領も1月5日、ホワイトハウスで演説し、インターネットを通じた銃売買に身元調査を義務付けるなど大統領権限に基づく銃規制強化策を発表した。ただ、実施されたとしても今回の乱射テロのように合法的に入手された銃を利用した事件の再発防止は極めて困難だ。抜本的な対策としては、より強い規制が必要だが、上下両院で野党共和党が多数を握る今の構図では、大統領が号令をかけても法律による規制強化は難しい。米国では年間3万人以上が銃によって死亡している。子どもの犠牲も多いのにもかかわらず、なぜ銃規制は進まないのか。有力ロビー団体の全米

ライフル協会(NRA)や、共和党などの保守派は国民が武器を持つ権利を保障した合衆国憲法修正第2条を金科玉条としているが、カリフォルニア州の銃規制推進団体「銃による暴力に反対する女性」のマーゴット・ベネット事務局長は「本当の狙いはできるだけ多くの銃を販売し、収益を上げることだ」と指摘する。銃乱射事件が起きるたびに、銃の売り上げは伸び、その資金がNRAに流れ、「銃を所有する自由」を求めるロビー活動の強化につながる悪循環が生まれつつある。

市民の関心は「銃規制」より過激思想による「テロ」に移っているが、ベネット事務局長はそうした見方に疑問を呈する。「これまで何度も繰り返された銃乱射事件もテロであることには変わりはない。ただ、加害者の多くが(今回のように)イスラム教徒ではなく」キリスト教徒で白人だったからテロリスト扱いされていないだけだ」と述べ、イスラム教とテロを結び付けることに異議を唱える。

米コネティカット州ニュータウンのサンディック小学校で児童ら26人が殺害された銃乱射事件から14日で3年となるのを前に、ニューヨークで昨年12月13日、市民ら数百人が銃規制強化を求めデモ行進した。参加した主婦は「3年前より乱射事件が増えている気がする。でも声を上げ続けられ、少しずつ銃による暴力を減らせる」と語った。銃規制は今年の米大統領選で重要争点の一つだが、銃規制が大きく進む兆しはない。「少しずつ」の変化が最もあり得る展開なのだろう。

(4ページより続く)

現在、中国は緩やかにB方向に進んでいる。楽観はできない。しかし過度の悲観もすべきではない。中国ではかつて胡耀邦総書記が積極的に改革開放を進め、親日的でもあった。B方向の停滞性に気が付けば、中国政府が再び大胆にA方向に転身する可能性は残っている。中国の責任ある幹部には、一挙に改革開放を停止し、毛沢東時代に戻そうと主張する人はいない。日本は欧米諸国と協力し、中国の改革を支援して、A方向に戻す必要がある。それが中国の国民の利益であり、同時に日本を含む世界の人々の利益でもある。

編集後記

▼中国経済

今月号のトップは、元信託銀行チーフアナリスト、相馬尚文氏による中国経済論です。年初来の世界的な株安の背景には、中国経済の変調があります。中国経済をどう見たらいいのか、相馬氏の論説は大変興味深い見方を提示しています。

上海株式市場は「株式もどき」を対象にキャンセルするカジノにすぎないという指摘には説得力があります。メディアには、こうした技術的で精細な論説はあまりないように思います。

▼湯浅氏の基調講演

弊会が昨年12月に開催したシンポジウムの基調講演(湯浅誠氏)を掲載しました。「人々の意見が出やすい場づくりが必要」、「報じることで物事

をつくっていく」等々、メディアに対して傾聴すべき提言をしていただきました。終了後に集計したアンケート調査結果では、評価する回答が多数を占める一方、「多様な意見交換する『場』を展開してほしい」といったメディアへの注文も相次

() () () 読者の声 () () ()

新聞への軽減税率は時期尚早

「メディア展望」11月号の「プレスウオッチング」で、小池新氏が「今の新聞は、必要なことを書かない」「私が、新聞が書かない最大の問題と考えるのは(消費税の)軽減税率の適用だ」と指摘するのももつともだと思います。とはいえ、「私も新聞への適用そのものに反対はしない」という意見についてはいかがなものかと存じます。

「必要なことを書かない」新聞に存在意義があるでしょうか。そんな新聞に軽減税率を適用すること自体、無意味です。

日本の新聞社は権力側から保護されています。その最たるものが再販制度。独禁法で「再販売価格の維持行為」は「不公平な取引方法」として禁止されています。ただし、新聞・書籍・雑誌などの「著作物」は「適用除外」(同法23条4項)。つまり、新聞社と販売店との契約によって、販売店は新聞社の決定した価格

ぎました。

基調講演後に行われたパネルディスカッションの詳報は、弊誌3月号に掲載します。またシンポジウムの全容を一冊の本にまとめ、3月に弊会より出版することになっています。(倉沢章夫^{とお})

(定価)で新聞を売ることになっています。新聞は再販制度で定価販売が決まっていると同時に、公正取引委員会の告示(特殊指定)のおかげで「定価の割引」が禁止。要するに、新聞は定価厳守が強制されているのです。一般の商品では考えられないこと。それだけ、新聞社は優遇されています。

日本新聞協会は欧米諸国で新聞に(間接税の)軽減税率が適用されていると主張しています。ところが、間接税の税率は15%以上が大半です。翻って、日本は消費税が上がっても10%。欧米諸国に倣えというなら、消費税が15%以上になってから軽減税率を適用するのが筋ではありませんか。

どうしても消費税が10%で軽減税率の適用を求めるのであれば、独禁法の「適用除外」と公取委告示(特殊指定)を廃止すべきです。権力側に甘えていながら権力を批判しても、説得力がありませんし、「八百長」といわれても仕方がないでしょう。

(東京都足立区 小林 明63)

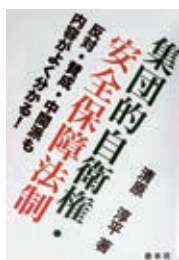
調査会だより

マイブック

清原淳平 著

『集団的自衛権・安全保障法制』

善本社 1400円



「集団的自衛権・安全保障法制」をめぐるのは、昨年の国会論戦で与野党が激突し、これに反対するデモ隊が国会を取り巻く騒ぎがあり、国会で乱闘の末、可

決されたが、なお反対論は根強い。

また、現在開会中の国会では、安倍総理が今夏の参議院選挙で憲法改正を争点とすると発言し、憲法改正につき、賛成か、反対か、で国会議員・各政党も割れている。

どちらの考えが正しいか判断するのは国民の皆さんだ。今夏の選挙から18歳より選挙権を持つことでもあり、分かりやすい本書は、貴重な参考資料となろう。著者の近著に「なぜ憲法改正か!？」(善本社)などがある。

(手塚容子＝善本社社長)

◎時事の大嶋氏が世界経済見通しで講演へ

新聞通信調査会は2月26日(金)午後1時

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016

30分から、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階の講演会場で2月定例講演会を開催します。講師は時事通信社編集局総務兼外国経済部長の大嶋聖一氏、演題は「どうなる今年の世界経済～米追加利上げの行方、焦点に」です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

◎人口減少問題で共同の伊藤氏が講演

新聞通信調査会は1月13日、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービルの講演会場で1月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社編集局企画委員兼論説委員の伊藤祐三氏、演題は「人口減少問題への地方の取り組み」でした。



>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《寄贈書籍・資料》

国分俊英氏から

■『近きより』(正木ひろし著、弘文堂) ■『私のNHK物語』(山川静夫著、文藝春秋) ■『戦後マスコミ回遊記』(上・下巻)(柴田秀利著、中央公論社)

中島宏氏から

■『消えた学校』(横田球生、琉平堂) ■『一寸先の闇』(田中国夫著、共同通信社) ■『週の初めに』(塩田喜乙著、北海タイムス)

古本昭三氏から

■『ロシア特派員』(古本昭三著、ナウカ)

佐藤純子氏から

■『グローバル化のなかの近代日本』(小風秀雅著、有志社)

岡田芳郎氏から

■『メディアの河を渡るあなたへ』(岡田芳郎著、ボイジャー)